

文化芸術創造都市推進事業

報告書

平成22年2月

NPO法人 都市文化創造機構

目 次

事業の概要	1
第1章 情報収集・分析・提供	
1. 収集項目と分析の視点	2
2. 国内各自治体の状況	4
3. 海外の先進的都市	12
4. ユネスコ創造都市ネットワーク	14
第2章 会議・研修の実施	
1. シンポジウム「創造都市と創造産業に関する最新動向」	16
2. 文化芸術創造都市ネットワーク会議	17
3. 創造都市ネットワーク専門家意見交換	24
4. 創造都市政策セミナー	25
第3章 ネットワークの構築	
1. ネットワーク構築の考え方	51
2. 評価手法と評価	51
3. 今後の課題	51
添付資料	

添付資料

1. 9月5日（土） 文化芸術創造都市ネットワーク会議チラシ（表面）
2. 9月5日（土） 文化芸術創造都市ネットワーク会議チラシ（裏面）
3. 1月8日（金）～9日（土） 創造都市政策セミナーチラシ
4. 1月8日（金）～9日（土） 創造都市政策セミナーアンケート集計結果

事業の概要

1. 情報収集

対象	国内	札幌市、仙台市、豊島区、横浜市、新潟市、金沢市、浜松市、名古屋市、神戸市、篠山市、北九州市
	海外	アントワープ（ベルギー）、全州（韓国）、モントリオール（カナダ）、深圳（中国）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、ベルリン（ドイツ）
	その他	ユネスコ創造都市担当事務局

2. 会議・研修の実施

事業名	日時	主催	主な趣旨
	場所	共催	
シンポジウム「創造都市と創造産業に関する最新動向」	H21年7月18日（土） 15時半～17時半	NPO 法人都市文化創造機構	現状における創造都市、創造産業の状況を把握し、情報収集やネットワーク化の方向を探る。
	大阪市立大学 梅田サテライト 101 教室		
文化芸術創造都市ネットワーク会議	9月5日（土）18時15分～20時50分	文化庁／NPO 法人都市文化創造機構	07、08年のラウンドテーブル会議を引き継ぎ、国内ネットワークの確立につなげていく。
	横浜クリエイティブシティセンター 3F スペースA	横浜クリエイティブシティ国際会議2009実行委員会／横浜市／プリティッシュ・カウンスル／大阪市立大学都市研究プラザ	
創造都市ネットワーク専門家意見交換	11月25日（水）～11月27日（金）	NPO 法人都市文化創造機構	この時期に来日している外国の創造都市担当者、ユネスコの担当者から意見交換を行う。
	神戸～金沢～名古屋		
2009年度創造都市政策セミナー	H22年1月8日（金） 13時～9日（土）13時	文化庁／NPO 法人都市文化創造機構	創造都市政策の担い手育成を第1の目的に、実務家レベルのネットワークにつなげる。
	キャンパスポート大阪	大阪市立大学都市研究プラザ	

3. ネットワークの構築

創造都市ラウンドテーブル会議を、ネットワークのプラットフォームとして構築した。

第1章 情報収集・分析・提供

1. 収集項目と分析の視点

(1) 収集項目

①目的

近年、文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取組（いわゆる「文化芸術創造都市」）が注目されている。我が国においては、金沢市や横浜市などが早くから文化芸術創造都市の概念を都市政策の中に取り入れており、また今後取り組もうとしている地方自治体も増加しつつある。このような状況を踏まえ、国全体が創造性により活性化される基盤を形成していくために、文化芸術創造市の国内ネットワークを構築し、各都市における取組の支援に資するものとする。

②課題と収集項目

国内の文化芸術創造都市の取組における課題

先進的な文化芸術創造都市 (金沢市、横浜市など)	今後、文化芸術創造都市を目指す 地方自治体
優れた事例を生み出しているものの、取組主体や波及効果の広がりにおいて、未だ十分でない。 より広範な市民参加、新しい雇用の創出、既存産業の活性化、アートNPOの活性化が求められている。	従来の文化政策との違いなど、文化芸術創造都市の基本的な考え方や先進事例との情報が求められている。



収集項目

創造都市をめざす国内自治体の状況	海外の先進的な創造都市の状況	ユネスコ創造都市ネットワークの取組状況
------------------	----------------	---------------------

③分析の視点

- 行政・市民（団体）・芸術家（団体）・大学（研究者）・企業等の各セクターがどのようにネットワークを組んでいるか。
- 文化芸術の振興と活用に地域の創意がどのように発揮されているか。

(2) 収集対象の都市（地域）

①国内都市（地域）

No.	都市（地域名）	人口(千人)
1	札幌市	1,880
2	仙台市	1,004
3	豊島区	243
4	横浜市	3,586
5	新潟市	803
6	金沢市	442
7	浜松市	790
8	名古屋市	2,165
9	神戸市	1,505
10	篠山市	46
11	北九州市	983

総務省自治行政局市町村課「住民基本台帳人口要覧」（2008年3月31日現在）

②海外都市（地域）

No.	都市（国名）	人口(千人)
1	アントワープ市（ベルギー）	239
2	全州市（韓国）	637
3	モントリオール市（カナダ）	3,666
4	深圳市（中国）	7,009
5	ブエノスアイレス市（アルゼンチン）	2,965
6	ベルリン市（ドイツ）	3,387

総務省『世界の統計 2009』（2009年3月）、
金沢市資料

③その他

ユネスコ創造都市担当事務局

2. 国内各自治体の状況

文化芸術創造都市ネットワーク会議（横浜ラウンドテーブル）と創造都市政策セミナー等に参加した自治体を対象に、上記項目を収集整理した。

（1）札幌市

◎デジタルコンテンツなどの創造産業の振興

2001年にデジタルコンテンツ産業の振興を目的とした「札幌市デジタル創造プラザ」（インタークロス・クリエイティブ・センター）を設置し、創造的人材を育成している。

◎文化施設の整備と国際的な音楽イベントの開催

総合芸術の創作・交流・発信の場「札幌芸術の森」や世界水準のコンサートホール「Kitara」などで、アーティストの創作発表の場と市民が文化芸術に親しめる場を提供している。

また、「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」（PMF）は若い音楽家の指導育成と音楽文化の普及を図る（2009年で20回目）。さらに、「サッポロ・シティ・ジャズ」、「さっぽろアートステージ」など、市民が身近に音楽をはじめとする文化芸術を鑑賞できる環境を醸成している。

なお、札幌市は、創造都市宣言（2006年3月）を行い、上記の取組を総合的に強化しており、2008（平成20）年度には、「文化芸術創造都市」文化庁長官表彰を受賞した。

◎産学官連携と国際イベント開催への広がり

2006年に札幌市立大学が開校、同年「札幌国際短編映画祭」が開催。また、地域ブランド「札幌スタイル」など、産学官の連携により、デジタルコンテンツ産業など創造人材の育成と創造産業の起業が進む。

◎街なかに文化芸術による賑わいを創出

PMFでは、市役所ロビー、大通公園、札幌駅、地下街などの公共空間で無料のアウトリサーチコンサートが多数開催。また、「さっぽろアートステージ」などの開催により、プロ・アマを問わず広く参加の機会が提供される。

上記のように、文化芸術施策が今後の都市戦略の重要な要素として、創造産業の振興をはじめ、魅力的なまちづくりの推進、都市ブランドの構築へ発展するものとして位置づけられている。また、音楽を通じて、世界的なレベルのプロからアマチュア、子供まで裾野が広がっている。さらに、メディアアートの領域での産業集積と雇用の創出が見られる。

(2) 仙台市

仙台市は、東北大学をはじめとする多くの大学・研究機関が集積する「学都」として知られる。現在、都市個性・魅力づくりの方向性の一つに「創造都市」を掲げている。学都の知的資源・創造性を芸術・文化や産業の振興に結び付け、都市の活力や個性づくりにつなげていく考え方である。創造都市を目指している文化政策の柱が「楽都（がくと）仙台」並びに「劇都仙台」である。

「楽都」の代表的な事業としては、仙台フィルハーモニー管弦楽団の運営支援や「仙台国際音楽コンクール」の開催、「定禅寺ストリート・ジャズフェスティバル」のような市民主体の音楽系イベントを含むものもある。

また、「市民誰もが芸術文化を楽しめる環境づくり」として、秋に開催されているのが「仙台クラシックフェスティバル（通称「せんくら」）」である。「せんくら」は街中がクラシックで溢れる三日間が演出され、運営には多くの市民ボランティアが協力している。成果として、第1回が30,000人、第2回が38,000人、第3回が40,000人と観客数が増加してきている。

さらに、街中のカフェや居酒屋を舞台に、市民に気軽に演劇に触れてもらえる場づくりとして、2008年から「杜の都の演劇祭」が開催されている。さらに、2007年から市内のホールなどを会場に、音楽や朗読、仙台に縁のある著者によるトークショーなどを組み合わせた公演「ライブ文学館」事業が開催されている。

一方、新たな情報メディアと図書館機能とを備えた「仙台メディアテーク」を開設し、メディア産業の振興と市民の美術や映像文化の「創造の場」として活用されている。

(3) 豊島区

豊島区は、2005（平成17）年の文化創造都市宣言に基づいて、翌年に文化芸術振興条例を制定し、「文化と品格を誇れる価値あるまち」づくりを進めており、街全体をキャンパスに「としまの未来」を描き、地域、大学、企業、NPOなど、地域の力との連携と協働を深めながら、「文化の風薫るまち としま」を目指している。2008（平成20）年度に、「文化芸術創造都市」文化庁長官表彰を受賞した。

代表的な事例として、閉校となった学校施設を文化芸術創造の拠点とした、「にしすがも創造舎」の整備がある。この施設は、アート系NPO法人との協働により、劇団や文化芸術団体等の作品制作や稽古等の場の提供、子供たちのワークショップや地域住民との交流事業を実施している。

また、2007（平成19）年にオープンした、「あうるすぽっと」（舞台芸術交流センター）と中央図書館で、舞台芸術の創造発信、担い手育成による賑わいの創出とまちの活性化を図っている。

区内の大学との連携として、2007年に「区内大学との連携・協働に関する包括協定」

を締結し、例えば、「ジュニア・アーツ・アカデミー」は、東京音楽大学の協力により、小学生を対象に音楽や演劇などの芸術にふれる場を設け、様々な交流・体験ができる機会を提供している。

また、屋外空間における音楽やアートパフォーマンス等を楽しめるイベントの開催など、まちそのものを創造空間とする取組や江戸川乱歩に関する資源の発掘、新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館など豊島区の文化資源の再発見、編集、創造を行っている。中でも、豊島区椎名町にかつてあった、手塚治虫をはじめ、日本の漫画文化を創った巨匠たちが青春時代を過ごしたアパートの「トキワ荘」については、現在、中央図書館の「トキワ荘コーナー」やトキワ荘記念碑の設置などの情報発信を行っている。

(4) 横浜市

2004年4月、全国初の文化芸術都市創造事業本部を設置し、創造都市推進課を置き、都市計画、産業政策、文化政策を横断的に融合しながら創造都市づくりを進めている。特に、「文化芸術都市創造事業本部」の立ち上げにより、従来の行政の枠組みを超えたフラットな組織で施策を推進し、行政職員の創造的なアイデアと能力の向上を図っている。

◎近代建築遺産を創造的人材の活動拠点に活用

近代建築遺産を積極的に保存することで、都市デザイン政策を確立。さらにBankART1929やZAIMなど魅力的な創造境界を作り出すことによって、東京から若手アーティストやクリエイターを集積させる創造人材誘致戦略を採用している。

◎横浜トリエンナーレの開催

国内初の現代美術の国際展として「横浜トリエンナーレ」を2001年より開催し、「横浜トリエンナーレ2005」、「横浜トリエンナーレ2008」(79日間で約55万人が来場)と続き、文化芸術創造都市を目指す横浜の取り組みを国内外にアピールしている。

◎新しい横浜の文化芸術創造と発信

- ・ 多くのアートイベントが実施(250人以上が年間300以上)され、4年間で約16億円の来場者消費による経済波及効果
- ・ 高いパブリシティ効果(BankArt 1929で約11億円)
- ・ 事業及び創造活動で年間約57億円の経済波及効果
- ・ 東京芸大映像系大学院の誘致
- ・ 歴史的建築物活用の成功事例として高い評価

◎市民、NPOとの協働による取り組み

- ・ 「横浜トリエンナーレ2008」では、約160人のサポーターが自主的な広報活動な

どを展開し、1500人を超えるボランティアが運営を支援。

- ・ BankArt 1929 は、アートNPOによる施設運営の可能性と創造性の高さを実証。

上記の取組により、文化芸術を核とした中心市街地の活性化など、ソフトとハードを融合させた魅力的な空間を形成し、重工業都市からの文化芸術都市へのイメージ転換に成功し、都市ブランドの向上を図っている。

(5) 新潟市

新潟市では、舞台芸術の専門ホールとして、新潟市民芸術文化会館「りゅーとぴあ」が1998年にオープンした。開館から約10年後の現在、年間約70企画、200ステージもの自主事業が実施され、約10万人の観客を動員している。稼働率は、地方都市の専門施設でありながら、コンサートホール、劇場とも70-80%程度を確保している。

2004年からは、劇場専属のダンスカンパニーNoism（ノイズム）をレジデントとして迎えている。メンバー全員が新潟市外出身。

2007年4月に新潟県出身で大地の芸術祭総合ディレクターである北川フラムを新潟市美術企画監として迎えた。2007年7月には、ナントなどフランスの6都市、横浜市、金沢市などと出席した日仏都市・文化対話が始まり、交流が本格化する2008年度は新潟市が日本側の幹事を担っている。

「水と土」との闘いを経てまちを形成してきた新潟のイメージを、現代アートを中心とした芸術作品で全国に発信するとともに、市町村合併後の市民の一体感醸成を目的として、2009年7月から約半年にわたって市内で「水と土の芸術祭」が開催され、延べ50万人以上が訪れた。

国内外の作家による71のアート作品を展示。「新潟のタカラモノを掘り起こそう」を合言葉に、実行委員会や芸術祭を支える市民サポーターが地域に眠る芸能や伝統行事を再評価し、イベントとして展開した。

(6) 金沢市

金沢市は、地元の経済同友会に2001年、金沢創造都市会議が設置されて、以後、継続的に民間から創造都市への運動を開始した。

◎工場跡地を市民芸術創造活動の場として再整備

紡績工場の煉瓦造り倉庫を「金沢市民芸術村」として1996年に再生し、市民が「24時間、365日」自由に芸術創造活動に利用している。開設以来、多くの市民や民間団体に利用されており、2004年度は、16,668団体、184,995人が利用。また、敷地内に金沢

職人大学校を併設し、建築の歴史、文化財の保存、修復に関する知識や技術などを次世代に伝承していくとともに、新たな技術の導入や新製品・新分野への展開を図っている。

◎都心部に現代アート発信拠点を設置

新たな文化発信拠点として「金沢 21 世紀美術館」を 2004 年に設置。地元の伝統文化と現代アートとの邂逅と融和を目指している。金沢 21 世紀美術館は、開館 1 年で市内人口を 3 倍ほど上回る 150 万人の入場者を数え、その経済波及効果（建設投資を除く）は 100 億円を超過。また、開館後は地元商店街にも経済効果が現れるなど、都心部の賑わいが復活している。金沢 21 世紀美術館の設置によって、伝統文化・芸能に、現代アートの創造性が加わり、都市魅力と文化的景観がさらに向上していくとともに、伝統と先端との「融合」と「衝突」が、絶えず文化を革新し、既存産業の活性化が図られることになる。

◎クラフト都市として世界初のユネスコ「創造都市」

行政と工芸・経済・市民団体等で組織する「金沢創造都市推進委員会」が 2008 年 10 月に登録を申請し、クラフト分野では世界初の登録が 2009 年 6 月に認定された。また、「手仕事のまち・金沢」を国内外へ情報発信していくために、シンボルマークを作成した。さらに、世界各地の創造都市の関係者が参加した「世界創造都市フォーラム」を 2008・2009 年に開催。国内外の創造都市の政策及び実務担当者との交流・連携を推進している。

上記の取組は、文化芸術をテーマとして、市民、経済界、各文化芸術団体等が連携して推進され、文化芸術が都市政策において中心的な役割を担っている。

(7) 浜松市

浜松市は、政令指定都市に移行した 2007 年度より、第 1 次浜松市総合計画「はままつ “やらまいか” 創造プラン」をスタートさせた。その基本理念の 1 つに、「“やらまいか精神”のもと、産業や文化をはじめ教育、福祉、環境などの様々な分野が有機的に連携し、新たな価値や人材を生み出す創造都市の確立」が謳われており、キャッチコピーは、「やらまいかスピリッツ！創造都市・浜松から。」である。

◎音楽のまちづくり

1991 年、第 3 次浜松市総合計画新基本計画において、音楽文化都市構想が掲げられ、都市づくりの目標のひとつとして「世界の音楽文化が薫る都市づくり」の推進が位置づけられた。同年の市制 80 周年を記念して、「浜松国際ピアノコンクール」や「浜松世界青少年合唱祭」など国際的なイベントが開始されている。世界の優秀な若いピアニストの発掘を目的とする「浜松国際ピアノコンクール」は以後 3 年ごとに開催されている。

◎市民への音楽文化の広がり

市制 80 周年(1991 年)には、記念事業として、市民による音楽文化の創出を目的に、「浜松市民オペラ」が立ち上げられた。これは、総合舞台芸術であるオペラを市民の企画運営によって制作する市民のための事業である。さらに、市制 90 周年(2001 年)には、記念事業として、子どもたちの豊かな心を育成するとともに、浜松市の舞台芸術を担う人材の活用、育成を目的に「こどもミュージカル」が始められている。

1994 年、浜松の音楽・文化の拠点となる“アクトシティ浜松”がオープンしたことにより、浜松における音楽文化の幅広い展開が促進されることとなった。同年、音楽文化を担う青少年音楽団体の育成事業として、小学 3 年生から高校 3 年生までの子供たちによる管弦楽団「ジュニアオーケストラ浜松」と少年少女合唱団「ジュニアクワイア浜松」が編成され、活動を開始している。

1998 年には、音楽文化を支える人材を幅広く育成することを目的に「浜松市アクトシティ音楽院」が創設された。世界で活躍できる音楽文化の担い手を育成する「アカデミーコース」と市民が気楽に参加・体験できる音楽講座などを開催する「コミュニティコース」が設けられ、幅広い音楽ソフト事業が展開されている。

(8) 名古屋市

名古屋市は 1989 年に第 16 回世界デザイン会議と世界デザイン博覧会を開催し、同年 6 月 30 日にデザイン都市宣言を発表している。1992 年には、株式会社国際デザインセンターが設立され、1995 年には第 17 回 IFI 総会、世界インテリアデザイン会議などが開催され、1996 年には、国際デザインセンター内に、展覧会等を行える施設が開館、2003 年には世界グラフィックデザイン会議イコグラダが開催された。2005 年には、トリノ市と姉妹都市提携を結び、デザイン交流事業も非常に活発になってきている。

デザインに関する活動として、名古屋ファッションコンテストや名古屋デザインウィークというイベントが行われ、多くの若手デザイナーが実行委員の中核に関わりながら、活気のあるイベントを企画している。

また、サステイナブルデザインを目指す取組として、2005 年の愛知万博開催や、藤前干潟の保全などを行っている。

2008 年のユネスコ創造都市ネットワーク加盟後は、主に学生を対象としたデザインワークショップ、国際デザインコンペなどを開催している。ユネスコ創造都市ネットワークの枠組みの中で活動するにあたっては、原石を磨くこと、環境都市への誘い、多様な文化とのネットワークをコンセプトとしている。

(9) 神戸市

神戸市は、強みである「まちなみ」「くらしの文化」「ものづくりの技術」を、デザインの視点で見つめ直し磨きをかけることにより、新たな魅力と活力を創り出し、くらしの豊かさを創造する「デザイン都市・神戸」を推進している。2007年12月には、『『デザイン都市・神戸』推進のための基本方針』を策定し、「まちのデザイン」、「ものづくりのデザイン」、「くらしのデザイン」を基本方針として、様々な事業を展開している。

具体的には、まちのデザインについては、景観施策や歴史的な建築物の保存活用、神戸のウォーターフロントの活性化等について取り組んでいる。くらしのデザインについては、まちの創造力を支える市民の感性を育む機会づくりとして、神戸ビエンナーレを2007年から開催し、二回目の2009年の開催期間中には15万人を超える来場者があった。

ものづくりのデザインについては、優れたデザインと企業とが出会う場づくりを進め、デザインを取り入れた「こだわりのものづくり」を応援している。2008年度から、神戸を代表する地場産業と有名デザイナーのコラボレーションにより、新たな商品を開発し、神戸のブランドをさらに創出していく取り組みとして、デザインルネッサンス神戸を始め、10企業から10の商品が誕生した。

2008年10月16日にユネスコ・創造都市ネットワークの「デザイン都市」へ認定された。歴史的資源である「旧神戸生糸検査所」を、「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる創造と交流の拠点などの、「デザイン・クリエイティブセンター」として活用することを検討している。

(10) 篠山市

篠山市では、文化財という本物が多く残されていることを活かして、市域に広がる様々な文化財を総合的に捉え、積極的な保存・活用を図り、歴史・文化を活かした地域づくりを進めている。

地元の自治会から組織された「篠山まちなみ保存会」は、保存地区住民・建築士・施工者・NPO・市などと連携を図り、保存地区のまちづくりを積極的に推進し、新たな活力を生み出している。

また、篠山チルドレンミュージアムは、学校施設を転用し、子供たちの「生きる力」を育む拠点として、子供たちが文化をはじめ、自然や食等を体験することが出来る活動を展開している。さらに、たんば田園交響ホールは、「丹波方式」と呼ばれる文化ボランティアを中心とした活動が行われている。

まちなみアートフェスティバルは、平成20年10～11月に、保存地区の伝統的建造物の空間を生かした中に、篠山出身・丹有地区在住など、この地ゆかりの芸術作家の作品（彫刻・絵画・工芸等）を展示発表し、歴史的な町並みの中にアートストリートを創出し、多くの芸術を愛する人々がこの町に集まることを目的として開催された。平成21年

9月18～27日には第2回目となる丹波篠山・まちなみアートフェスティバル2009秋が開催されている。

また、保存地区の景観を美しくしようとNPOや自治会の呼びかけでボランティアを中心とした竹林整備や公園整備が行なわれ、切り出した竹で灯籠や民具、生垣を制作し、町並みや伝統的建造物に飾ったりするなど、保存地区の景観向上に関する取組みや新たな魅力創出を進めている。

平成21年には丹波篠山築城400年祭を開催するなど、歴史文化遺産や基幹産業である農業に係る伝統や文化も活用し、「住みたいまち ささやま 人自然の調和した田園文化都市」に向けたまちづくりを進めている。

(11) 北九州市

北九州市では、かつての職場演劇は廃れたと言われているが、アマチュアによるレベルの高い演劇の伝統が受け継がれている。「北九州演劇祭」(2008年からは「北九州演劇フェスティバル」に名称変更)は、「演劇のまち北九州」として注目され、2003年の「北九州芸術劇場」の開設につながっている。また、代表的な観光スポットである門司港レトロ地区をはじめ、文化芸術的な活用が可能と思われる近代化遺産なども多く、今後はこれらの施設や取り組みなどで、ネットワークを形成し、コラボレートした「アートヴィレッジ」を創出し、文化芸術をまちづくりに結びつけることを目指している。

3. 海外の先進的都市

金沢・神戸でのフォーラム参加都市等を対象に、海外における先進的な創造都市の取組状況を収集整理した。

(1) ゲント

ゲントは、中世からの歴史があり、フランダース地方ではアントワープに次ぐ第二の都市である。2009年6月に「ユネスコ音楽創造都市」に認定された。

フランダース・ゲント・フェスティバルは、映画音楽に関する映画祭で、毎年、世界サウンドトラック授賞式が行われる。また、毎年夏の10日間、150万人規模で開催されるゲント・フェスティバル、さらにジャズ・フェスティバルも開催されている。

ゲントでは、戦略的計画「創造都市2020」に着手、2020年の将来像を、市当局と議会が共有し、「ゲントは創造都市として、あらゆる創造的な力を結集することによって、持続可能で、連帯意識の強い開かれた社会の発展に先駆的役割を果たす」というミッション・ステートメントを作成した。

(2) 全州

韓国の南西部に位置する全羅北道の道都で、1000年を超える歴史を持っている。韓式家屋保存地区など歴史的遺産が市内に点在し、古都の面影を最も色濃く残す。

「食と文化の里」として知られ、全州ビビンバップが生まれたところでもあり、地元の豊富な食材を生かした韓国伝統の食文化が発展してきた。また、韓国の無形文化財にも指定される伝統音楽のパンソリの中心地として、「全州大私習ノリ」が毎年開かれ、韓国全土から国楽家が集い、公演が行われている。また、「合竹扇」、「韓紙」などの伝統工芸品でも有名。さらに、国際映画祭などの行事も行われている。

(3) モントリオール

1990年代の初め頃から、デザインが今後の経済の新しい要素として非常に重要だと認識して、市の行政区の中にデザイン委員会が設置された。たとえばデザインが都市の生活の質の決め手となるという考え方にもとづいて、小売店やレストラン、ブティックのデザインコンペを10年間続けてきた。

2005年には、デザイン都市となるためには、まち全体のデザインを改善することが必要なため、新しい行動計画を打ち出した。

(4) 深圳

深圳では、現在、経済的な競争力においては、ハイテク、金融、物流産業、文化産業の4分野に注力しており、文化産業が深洲の発展の中で大きな役割を果たしている。

2003年1月に、文化ベース都市という戦略を策定し、文化経済を原則として、文化的かつエコロジカルな都市の構築を目指している。また、主要な文化産業を担う企業や産業クラスターが急速に成長、中小企業やスタジオなども発展してきた。その結果、2008年には、深圳における文化産業の付加価値額が500億人民元に達し、都市のGDPの6.88パーセントを占めている。

(5) ブエノスアイレス

ブエノスアイレスのデザインの伝統は、1930年頃から始まっているが、1983年以降の民主化とともに、テキスタイルデザイン、インダストリアルデザインなどといった新しいクリエイティブなキャリアが開かれるようになった。

2001年には、元々は魚市場であった19世紀の建物を改装し、全てのデザイン産業を支える機能を持つメトロポリタンデザインセンターが完成した。

現在、国際的なデザインフェスティバルが計画されており、ユネスコのデザイン都市に認定されたことを契機に様々な都市が集い、それぞれの活動をお互いに分かち合うことが重要だと考えられている。

(6) ベルリン

ベルリンは東西の統合後、東の人が西に移動し、東側に若いデザイナーが活動できる状況や機会が生まれ、現在では国際的なデザイナーが移り住む現象も起こってきた。さらに生活費も安価な都市であったため、オープンマインドな人たちが増えてきた。こうした中で創造的な仕事、創造的なデザインが生まれてきた。

2001年に入り、ベルリン政府が創造的なデザイン活用に関するネットワーク形成やコンサルティング、情報提供、国際的なマーケティングなどを支援するようになった。国際的な協力・連携として、2005年以降、デザインネットワークに力を入れており、ファッションラウンドテーブルやファッションウィークなどを開催している。2006年以降は、ベルリンはユネスコの創造都市ネットワークやクリエイティブメトロポリスのネットワークに加盟している。

4. ユネスコ創造都市ネットワーク

創造都市ネットワーク専門家意見交換（11月25～27日）からユネスコ等による創造都市ネットワークの取組状況を収集整理した。

（1）基本的な考え方

創造都市ネットワークのコンセプトは、創造性が都市計画や都市再生に非常に大きく役立つ、創造都市ネットワークを通じて、都市が持つ創造性のポテンシャルをより発揮して、グローバルなプラットフォームづくりにもなるという考えに基づかれている。

創造都市ネットワークは、実際には、都市のポテンシャルをさらに認識し、持続的にコミットして、長期的にそれぞれの都市で努力していくことが必要になる。各都市の中で、バラバラの創造的コミュニティをつくるのではなく、官民が協力して、様々な異なる創造コミュニティを繋いでいく、地域でのいろいろな活動を可視化する、さらに異なる都市を結びつけて、一緒に協力体制をとれるようにすることも目的としている。

（2）現状

ユネスコ創造都市ネットワークは2004年に創設され、文学・映画・音楽・クラフト&フォークアート・デザイン・メディアアート・食文化の7つの分野が設定されており、現在21都市が認定されている。現在の申請状況からみて、数年後には登録都市は50程度に達する、そのうちの半数は途上国の都市となると予想されている。

ユネスコの創造都市ネットワーク認定都市（2010年2月末現在）

対象分野	都市名（国名）
文学	エディンバラ（英国）、メルボルン（豪州）、アイオワシティ（米国）
映画	ブラッドフォード（英国）
音楽	ボローニャ（イタリア）、セビリア（スペイン）、グラスゴー（英国）、アントワープ（ベルギー）
クラフト&フォークアート	金沢（日本）、アスワン（エジプト）、サンタフェ（米国）
デザイン	神戸（日本）、名古屋（日本）、ベルリン（ドイツ）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、モントリオール（カナダ）、深圳（中国）、上海（中国）
メディアアート	リヨン（フランス）
食文化	ポパヤン（コロンビア）、成都（中国）

(3) ネットワーク活動

2年に1度、世界ネットワーク都市会議を開催することが決まり、2008年のサンタフェでの会議が事実上の第1回で、2010年12月に深圳で第2回の会議が開催される。また、2012年の世界ネットワーク都市会議の開催地として金沢市が名乗りを上げている。

ユネスコのネットワーク都市担当者会議は、2008年パリ、2009年リヨンで開催され、ネットワーク都市担当者会議ではワーキングセッションで互いの取組が紹介されるなど、実際的な交流が始まっている。

例えば、デザイン分野の6都市がサブネットワークの会議をリヨンで開き、今年度(2009年度)の神戸・名古屋のフォーラムに参加して、交流の具体化を進めている。また、デザイン都市の交流事業として、互いのデザインウィークなどの日程を調整しあい交流が進みやすくすること、2010年には共同事業としてポスターコンペが実施される。

第2章 会議・研修の実施

1. シンポジウム「創造都市と創造産業に関する最新動向」

(1) 実施概要

- ① 日時 平成21年度7月18日(土) 15:30~17:30
- ② 場所 大阪市立大学 梅田サテライト 101教室
- ③ 主催 NPO法人都市文化創造機構
- ④ 目的 文化芸術創造都市をめざす実践上の課題を提示するとともに、本事業において収集すべき情報と分析視点を確認する。
- ⑤ 参加 自治体関係7名、研究者18名、文化団体1名、その他5名の計31名
- ⑥ プログラム
15:30~16:30 発表
 - 「創造都市札幌の取り組み」 武邑光裕(札幌市立大学)
 - 「国内外における創造都市の最新動向」 後藤和子(埼玉大学)
 - 「コンテンツ産業論に関して」 河島伸子(同志社大学)16:30~16:50 コメント 川崎賢一(駒澤大学)、野田邦宏(鳥取大学)
16:50~17:30 質疑討論
モデレーター 佐々木雅幸(大阪市立大学)

(2) 内容

3人の発表者から、札幌市の市民参加によるアートイベントの取り組み、ナント市のクリエイティブ・シティ戦略を事例にした行政の取り組み、クリエイティブ産業に関連してコンテンツ産業の課題について、それぞれ問題提起が行われた。その後コメントと質疑、国内都市の実践報告などが行われたが、それらを通して、文化芸術創造都市戦略の当面する課題として次の点が浮き彫りになった。

- ・ 文化芸術創造都市の取り組みは少しずつ広がりを見せているが、始まったばかりであり、情報が不足している。情報発信と相互交流を支援するためのプラットフォームを整備することが重要である。
- ・ プラットフォームの役割は、個別都市の主体的・創造的な取り組みに対する支援と、それらを水平の関係でネットワーク化する取り組み、および理論構築が中心になる。
- ・ 文化芸術を活用した一過性のイベントに終わらないようにする必要がある。そのため取り組みの日常化と、市民参加が大切である。
- ・ 先行している都市とこれから着手する都市ではかなりの経験・情報格差がある。課題ごとの交流ができるようになればよい。
- ・ 取り組みの初期段階という状況から、担い手に情報支援するについては、じっくりした討論、交流のできる場が有効である。

上記の内容から、収集すべき情報としては、内外の都市を対象に構成セクターごとの取組や相互の連携状況を中心に行うこと、分析視点としては、取組に地域の創意がどのように発揮されているかを主な柱にすることになった。

2. 文化芸術創造都市ネットワーク会議

(1) 実施概要

- ① 日時 9月5日(土) 18時～20時半
- ② 場所 横浜市クリエイティブシティセンター 3FスペースA
- ③ 主催 文化庁、NPO法人都市文化創造機構
- ④ 共催 横浜クリエイティブシティ国際会議2009実行委員会、横浜市、ブリティッシュ・カウンシル、大阪市立大学都市研究プラザ
- ⑤ 目的 文化芸術創造都市をめざす自治体の交流を生みだし、ネットワークのきっかけとする。今年度の交流テーマは「取組の日常化と主体拡大」。
- ⑥ 参加 1県8市・区16名、10文化団体10人の他、研究者16名、企業13名、その他12名の計67名。
- ⑦ プログラム
 - 18:15～18:45 名刺・資料交換
 - 18:50～18:55 あいさつ 岸本哲哉(文化庁企画調整官)
 - 18:55～19:55 話題提供・問題提起
 - 「水・土との闘いの記憶～《水と土の芸術祭》のとりくみを中心に」
高橋建造(新潟市 政策企画部 企画調整課 政策監)
 - 「創造都市金沢の構想と具体化ー行政と民官との連携を中心に」
福光松太郎(金沢創造都市推進委員会委員長)
 - 「英国における創造都市ー行政、アート関係者、市民、民間企業の連携と課題を中心に」
ジョセフィン・バーンズ(英国・BOP Consultant)
 - 18:55～20:40 自由討論(各7分)
 - 20:40～20:50 まとめ・終了
佐々木雅幸(大阪市立大学都市研究プラザ所長)



(2) 内容

《話題提供・問題提起の要旨（文責：編集部）》

① 「水・土との闘いの記憶～《水と土の芸術祭》のとりくみを中心に」

高橋 建造

◎なぜ行政が

なぜ行政が文化芸術かという、長寿化がすすんで、人間の感受性・審美にかかわるサービスを求められるようになったことが大きい。



◎アート之力、可能性

アートには、鑑賞するアート、ビルトインするアート、触媒になるアートがある。ビルトインの例は服、建築など。触媒になるアートとは、ランドアートをゆかりの場所に置くことによって、アート自体の鑑賞だけでなく土地の風景や人の営みを発見すること、またハンディキャップのある方々がワークショップの中で元気をだしたり、コミュニケーションがとれるようになったりすることが例になる。

◎アートを巡る行政のこれから

そうしたアートに行政がどう関わるのかという、鑑賞されるアートは文化や観光の担当、ビルトインされるアートは産業や都市の担当というように縦割りでやっている。しかし縦割りでは、触媒になるアートは分担できない。行政の各部門がクリエイティブになっていく必要がある。

◎水と土の闘い

新潟は合併して政令指定都市に移行した。人口が1.5倍、面積が3倍。昨日のキーノートのセッションで、自分たちのことを自分たちで考えていくというまちでなければクリエイティブにはなりえないという話が基調としてあった。じゃあ面積が3倍になった新潟とは何なのかということを知るための装置が必要になる。

新潟の地形は、真中に信濃川があり、水が増えると越後平野の中を蛇のようにのたうち回る。上流のところに大河津分水をつくって、ようやくまちとして発展することになった。そうはいってもゼロメートル地帯なので、巨大排水機場とか、堤防が強化された。はじめはかみそり堤防だったが、国が堤防のお金を出してくれて、市が上を公園にした。非常にクリエイティブな取り組みと思う。こうした水・土との闘いを思い出す仕掛けを作りましょうというのが今回の水と土の芸術祭である。

◎ランドアート

特徴的なものは、田んぼをアートにしてしまったフロッタージュ。1年以上かけて5000

枚以上のフロタージュを作った。古い排水機場の跡では、水の代わりにガラスを敷いてある。堤防にある安らぎ亭は古い商家の夏の別荘にインスタレーションを施したものである。鯛車という新潟の西のほうの作品をきっかけに、鯛車焼というのができた。ささやかな産業だが8月25日にオープンしている。

田んぼアートもある。田んぼの稲を展示品にしたり、わらアートをつくったり。それに触発された子どもたちがネッシーを作ったり亀を作ったり、マンモスもある。こうした触発がすすむ中で、地元新潟のことをアートによって改めて知り、それからまた新しい歩みを進めていこうとしているところである。

②「創造都市金沢の構想と具体化－行政と民官との連携を中心に」

福光松太郎

◎江戸からの創造都市

金沢の場合は、江戸時代の前田家の地域経営が創造都市の基盤になっている。全国から腕の立つ工芸の職人を集めて、加賀藩細工所を中心に様々なもの作りをさせた。その中で色々な美意識や価値基準、あるいは精神性を尊ぶ風土が作られてきた。



前田家は一向一揆に苦勞したので、明治維新までずっと外で人が集まることを禁じた。それで楽しみのために、上級武士の家や富豪の家に集まることから始まり、ホームパーティーあるいはシンポジウムのようなものが盛んに行われるようになった。たくさんの人を招くので、殿様に作っていた職人に頼んで色んな調度品を作るとか、料理を作るとか、あるいは謡を練習して家に来てくれた人たちに聴かせるとか、そういう「お呼ばれ」文化が広まり、工芸の市場を広げた。

◎金沢創造都市会議

殿様が起こした「創造都市」とも言えるが、21世紀には地域の経済界が殿様の代わりをやれないかということで、2001年から金沢創造都市会議を佐々木先生など外部の人たちとつくり、市民参加型で進めている。次の年には専門家だけで議論する金沢学会をやり、その次の年はまた金沢創造都市会議というように、市民参加型と専門家型を交互にひらくパターンをつくった。会議には1年分くらいの課題が出てくる。1回も欠かさず市長がここに出席して、色々と課題を議論する。それを1年かけて行政と私どもで何らかの解決が出来ないか取り組むという仕組みである。(取組の具体例は割愛、資料参照のこと)

◎ユネスコ創造都市

昨年の10月に申請書を出し、今年の6月8日にクラフト・アンド・フォークアート都

市の正式認定をいただいた。ユネスコの創造都市ネットワークのメンバーになったからといって、すぐにどうこうなるのではないが、金沢市民に対して、クラフトを大事に考えていくことの説得力につながる。伝統工芸である加賀友禅の売上額は減っているし、99.8 パーセントといわれた金箔のシェアもだいぶ減ってきた。

◎創造都市推進プログラム

推進委員会としては、文化と産業の連携、人材育成、それから上手に情報発信をしていくこと、この3つの塊を動かしていこうとしている。文化と産業の連携では世界工芸トリエンナーレや、繊維も含めたクラフト分野の見本市（おしゃれメッセ）を行っている。人材育成では百工比照という江戸時代に前田家がやった、いわゆる工芸技術のインデックスをもう1回やろうとか、工芸技術者の研修制度をもう1回やろうとしている。それから情報発信としては創造都市フォーラムの継続開催、クラフトに関するクリエイティブ・ツーリズムを設計している。

◎産業戦略としての「手仕事」

実はクラフトを手仕事と言い換えて、金沢の産業戦略を作ろうと考えている。伝統的な工芸はたくさんある。しかし先端的な手仕事というのもたくさんあって、例えばアニメーションとかである。そのようなことも含めて、手仕事は金沢というふうに持っていきたい。さらには、金沢にたくさんある町家を活用して、金沢手仕事街（色んなアーティストが作って見せながら住まえるようなまち並み）をつくるとか、創造都市研究所をつくって様々な国際的お付き合いの中心点にしていければと思っている。

③「英国における創造都市—行政、アート関係者、市民、民間企業の連携と課題を中心に」

ジョセフィン・バーンズ

◎BOP 紹介

バーンズ氏が属している BOP（ポップ）とは、カルチャーとクリエイティブ産業がどのように公共政策、イノベーションを推進できるのかを研究している会社である。設立後まだ12年にすぎないが、14人の研究者、コンサルタントがおり、ロンドンならびにリーズにオフィスを構える。ユネスコ、ブリティッシュ・カウンシル、多岐にわたる国内、国外のカルチャー、クリエイティブ産業にサービスを提供している。



◎英国創造都市の起源

イギリスにおける創造都市の起源はグラスゴーといえる。グラスゴー観光庁の人は、1990年以前のグラスゴーに観光客がいれば、それはエディンバラを目指していたのに迷

って来てしまった人だと言っていた。それほど観光に関してイメージは悪く、EUの文化都市になりたいと言った時に、グラスゴーが文化都市に成り得るか、みんなが笑ったものである。

しかし、1990年に起きたことは、いかに都市が再生できるのかということを実証することになった。3400のイベントを行い、23カ国からアーティストを招聘した。40の事業が新たに実行され、舞台芸術、ビジュアルアート、音楽、ダンス、演劇も行った。演劇、ダンスに関しては60の世界プレミアをした。

1年だけでなく、アートを通して地域社会、道路、社会組織、文化を再生させる取組をすすめた結果、観光客、鑑賞者が増え、購買力が増進した。エキサイティングな都市であると、企業もグラスゴーを目指すようになり、学生もグラスゴーで勉強したいとイングランドからやってきた。

もっと重要なことは、地方政府がそのコミュニティと共にリーダーシップを発揮し、リーダーシップのモデルが再構築されたことである。

◎全英的広がり

その後、プランナー、学者、政策立案者、芸術家、そして政治家や経済学者さえも、創造都市がいかに重要なのかと話すようになり、都市生活における文化の役割について新しい理解が生まれた。そのことは建物、街路、照明、音響、また都市の音楽、パブリックアート、文化、教育に及び、商業にも影響を与えた。

1997年、98年にトニー・ブレア政権がクリエイティブ産業を定義し、その育成のために関連する政策部署を（文化メディアスポーツ省に）統合した。それが広告、建築、メディア・テクノロジー、ゲーム、デザイン、音楽、そして芸術及びアンティークなど（13分野）である。

◎クッキーカッター（金太郎飴）的アプローチ

問題もあった。イギリスではクッキーカッター・アプローチと呼んでいる。1つのビスケットを作って、同じものを何度も何度も作る発想である。つまり創造都市は全て同じものを求めた。どこに行っても同じ。しかし、それではいけない。私はマンチェスターで長い間仕事をしてきたが、市議会のトップによばれて、バルセロナのようになりたいといきなり言われた。私は聞き返した。バルセロナは晴れの日が多いが、マンチェスターは雨ばかり。バルセロナは地中海に面しているが、マンチェスターには汚い川しかないですね、と。すると、フットボールのチームは向こうに勝っていると反駁された。私は、自らのルーツの中から育てていかなければならない、他のものをもって移植することは出来ないと申しあげた。

◎現在の取組

イギリスでは、ロンドンが才能、お金、人を集めてしまう。そこで、地方にも同じくらいエキサイティングで、違った魅力を持った都市を育てるために、地方政府は文化戦

略を作成しなければならないと義務づけた。この政策は都市再生の重要な役割を果たしている。

宝くじも導入されて、1994 年以来英国の芸術評議会はアートプロジェクトに対して、22 億ポンドを投資した。リバプールは 2008 年に EU の文化都市になって、大きな人気を博した。政府は現在新しい構想を持っている。2013 年、2017 年、そして 2021 年に文化都市の取組を計画しており、私どもがその枠組みづくりを手伝っている。

◎測定と評価が成功の鍵

最後に 2 つ申し上げたい。測定と評価が成功への鍵である。何が上手くいくのか、何が上手くいかないのかというエビデンスを集める必要がある。ハードなものもあれば、ストーリーだとか、絵だとか、音、写真などのソフトなエビデンスもある。また創造都市のイニシアティブは何ができないかを認識しなければならない。例えば、失業とか、住宅とか、様々な社会問題に関しては、創造都市だけで解決できない。

景気後退によって空店舗が増えてきた。300 万ポンドを政府が支出し、そして英国芸術評議会がアーティストにこの空店舗を使ってもらう取り組みを行っている。非常に大きな成果を収めたので、アーティストがどのように都市において役に立つのかを政府も理解するようになってきた。

文化という概念は都市開発の重要な要素である。イギリスは計画のためのツールキットを作った。新しい住宅や新しいインフラを整備するときには、文化的に何が必要なのかということを計画の一部にしなければならない。それを都市の再生に生かしていこうということである。

《自由討論》

◎都市間ネットワークのあり方

自由討論では、はじめに地方自治体の創造都市政策担当者から、創造都市ネットワークのあり方について次のような発言があった。「都市はそれぞれ成り立ちが違うので、多様性を認め合うことが大事である。その上で何ができるのかということだが、互いに隠し事をしないで、自己の事情を他の都市にきちんと伝えることによって、信頼関係が生まれるのではないか」。

◎住民理解をどうつくるか

続いて美術館のキュレーターから、「アートイベントを行うにしても、住民は身近な問題の方に興味が向き、理解を得ることが困難である。どのように打開策があるのか」という投げかけがあり、「地域の歴史や風土から掘り起こすことが大切ではないか」、「一人でも多く仲間の市民をつくっていくことが、行政のスタッフとしては重要ではないか」といった実体験からのアドバイスが行われた。そして同じ課題を抱える地方自治体の担当者からは、「市民が興味を示すまでに至っていないのは、我々の力不足が未だにあるこ

とを認めざるをえないが、おもねるままにやってもダメで、政策を戦略的に展開することが非常に大事だと思う」といった率直な意見が出された。

◎首長のリーダーシップとセクター間連携

また別の政策担当者から、「文化の重要性を認識した首長のリーダーシップが効果的であり、地域の人々、NPO、企業、大学といろいろなネットワークをつくり提携・交流し、いろいろな力を借りて展開していくのが、文化政策のやり方ではないか。特に、人と人とのつながりを強くして、地域コミュニティを活性化する点に、文化政策の意義がある」といった意見が出された。

◎政策の継続性をどうつくるか

「首長が交代した時、それまでの政策をどのようにして継続させるのか、ムーブメントをどうやって作っていくのか」といった投げかけに対し、「市民主体のまちづくりを積み重ね、市民のコンセンサスが生まれていれば、新しい首長もそれまでの政策を継続せざるをえなくなる」といった意見や、「もともと政策は官の側にあるのではなく、いろいろな民間活動、官も含めた中間的な活動体に意志があるべきだと思う」といった意見、「首長が替わると、中身よりは見せ方が変わらと思うが、その中で私たちがしっかりと伝えていくことが一番必要なことだと思う」といった意見が出された。

◎創造都市政策と地域経済の結合

そもそも「日本の場合、アーティストの活動が経済的に保証されていないのが課題であり、創造都市が大きなマーケットを提供し、幅広い政策分野にアーティストが活躍する場が広がれば、新たな展開が期待できるのではないか」との意見が提示され、そこから、創造都市政策と地域経済へと話題は展開していった。「市民は創造的経済政策によってまちが賑わっているという実感があるから政策に賛成する」「伝統であれ先端であれ、手仕事としてきちんと食べていけるところまで持っていく必要がある」「文化と経済の理念がしっかりとつくれるかどうかが大事成ってくる」といった意見が出された。

◎まとめ ～日本型創造都市へ～

本会議のまとめとして、モデレーター佐々木雅幸・大阪市立大学大学院教授・NPO法人都市文化創造機構理事長より、「日本型、アジア型の創造都市に関する研究を通して、NPO、企業、行政の協力で生まれるシナジー効果が持続するシステムにつなげていき、一つのムーブメントを起こしたい。国内各地で創造都市を実現し、地域を超えたネットワーク化、緩やかな組織化を進めていきたい」との方針が示された。最後に今回のラウンドテーブル会議を踏まえて、来年1月8日に大阪において「創造都市政策セミナー」を開催し、文化芸術創造都市ネットワークの構築を目指していくというスケジュールが提示され、会議は終了した。

3. 創造都市ネットワーク専門家意見交換

(1) 実施概要

- ① 日時 11月25日(水)～11月27日(金)
- ② 場所 神戸市、金沢市、名古屋市
- ③ 主催 NPO 法人都市文化創造機構
- ④ 目的 文化芸術創造都市ネットワークを構築する上での課題を、内外の先進都市と意見交換する中で情報収集する。
- ⑤ 参加 対象都市等：モントリオール市、ベルリン市、ブエノスアイレス市、ゲント市、深セン、神戸市、金沢市、名古屋市、ユネスコ創造都市担当者
NPO 法人都市文化創造機構：佐々木雅幸、川崎賢一、川井田祥子

(2) 内容

ユネスコ創造都市ネットワークに加盟する上記の都市とユネスコ本部の担当者が神戸市、名古屋市で開催されたユネスコデザイン都市シンポジウムに来日した際に、25、26、27日の3回に分けて意見交換の機会をもった。重要だと思われる情報・論点は下記の通りである。

- ユネスコ本部では、2009年10月に新しい事務総長が選ばれ、着任したばかりであり、文化局長、担当部長も交代の可能性があるが、ジョージ・プッサン課長とリー・ドゥヨン担当官は引き続き留任し、ユネスコ創造都市ネットワーク事業を推進する。現在の申請状況からみて、数年後には登録都市は50程度に達すること、そのうちの半数は途上国の都市となることが予想される。
- ユネスコのネットワーク都市担当者会議は2008年パリ、2009年リヨンで開催され、2年に1度、世界ネットワーク都市会議を開催することが決まり、事実上、2008年のサンタフェでの会議が第1回で、第2回は2010年12月にシンセンでの開催が決まっている。
- ネットワーク都市担当者会議では互いの取組の紹介が行われ、実際的な交流が始まっているが、デザイン分野の6都市がサブネットワークの会議をリヨンで開き、今回の神戸・名古屋のイベントに参加して、交流の具体化を進めている。
- デザイン都市の交流事業として、互いのデザインウィークなどの日程を調整しあい交流が進みやすくすること、2010年には共同事業としてポスターコンペを実施することが確認された。
- 2012年の世界ネットワーク都市会議の開催地として金沢市が名乗りを上げているが、ユネスコ側からは、その際に、途上国の参加都市に関する旅費など参加費用助成が望ましいというアドバイスがあった。
- 神戸・名古屋・金沢のユネスコ都市が今後、国際会議や国際交流事業を行う際の国からの支援を検討してほしい旨の要望がある。

4. 創造都市政策セミナー

(1) 実施内容

- ① 日時 平成22年1月8日(金)13時～9日(土)13時
- ② 場所 キャンパスポート大阪
- ③ 主催 文化庁・NPO法人都市文化創造機構
- ④ 目的 創造都市づくりにおいて事務局的作用を担う行政職員、団体職員、研究者、NPO、市民団体等を対象に、政策づくりの知見を提供するとともに、交流を促進する。
- ⑤ 参加 1省1県17市から26名の他、研究者4名、企業8名、その他6名の合計44名
- ⑥ プログラム
 - 1月8日(金)
 - 13:10 受付開始
 - 13:30 主催者あいさつ 滝波 泰(文化庁長官官房政策課 企画調整官 文化広報・地域連携室長)
 - 13:35 開講あいさつ 川崎賢一(セミナー長)
 - 13:40 第1講「創造都市と文化政策」 後藤和子(埼玉大学教授)
 - 14:40 第2講「草の根からの創造都市づくりー市民セクターの挑戦」 水野雅男(金沢大学教授)
 - 15:40 第3講「アジアの創造都市とその連携」 川崎賢一(駒澤大学教授)
 - 17:00 ワークショップ「混浴温泉世界と別府の地域再生」 山出淳也(NPO法人 BEPPU PROJECT 代表理事)
 - 1月9日(土)
 - 09:45 受付開始
 - 10:00 第4講「創造都市と創造産業ーブリスベンと札幌の挑戦」 武邑光裕(札幌市立大学教授)
 - 11:00 第5講「企業とのパートナーシップですすめる創造都市」 矢崎和彦(株式会社フェリシモ社長)
 - 12:00 第6講「文化芸術創造都市の課題」 佐々木雅幸(大阪市立大学教授)
 - 12:50 閉講あいさつ 佐々木雅幸(都市文化創造機構理事長)
 - 13:00 セミナー修了

(2) 内容

下記26P～50P(講義概要、質疑応答等の文責は編集部)

第1講 「創造都市と文化政策」 後藤和子

《講義概要》

§ はじめに一創造都市とは何か



創造都市は、従来と全く違うパラダイムを提示している。例えば、人に関しては管理職（ホワイトカラー）からクリエイティブクラスへ、経済は製造業から知識産業へ、持続可能性について、経済から経済、文化、環境、社会、空間の統合へ、組織・制度は、ヒエラルキーから即興的連鎖反応が可能な組織へ、都市空間政策は、硬直的な計画からグラジュアリーな発展へ、と異なっている。そして、文化政策を創造都市から考えるということは、文化資本、文化的価値と創造都市との関係を問うことである。

§ 創造都市というメタファーの提起と文化政策の変化

創造都市は、ある種のメタファーであり、ものの見方である。そして、文化を広い意味で使うようになり、狭義の文化と広義の文化の相互作用を視野に入れるようになった。その結果、創造都市は様々なレベルで文化を必要としていることから、文化政策と他の政策分野との接点が増えるようになった。例えば、コンテンツ産業政策を担当する経済産業省や総務省との接点が生まれる等、教育、医療、福祉、環境、都市計画等、幅広い分野に渡っている。

また、創造都市の考え方は、都市だけでなく農村も興味を持ち、特に80年代以降、農業以外が大きな割合を占めていた中、公共事業を中心とした産業が縮小したことから、産業構造の転換を図ることによって農村の持続的な発展が求められるようになっている。

§ 文化政策の政策ツールの変化

文化政策の政策ツールには、法、補助金、税制があり、ヨーロッパは直接補助が主流であったが、80年代以降、文化に対するインセンティブとして税制の活用がなされ、市民社会や私的セクターの資金を引き出す効果も認められる。例えば、オランダ・トリオドス銀行では、舞台芸術、美術、実験的なプロジェクトに対して投資した場合、他の銀行へ預けた場合と比較して、利子を含むリターンが少ない分のカバーとして、財産税を1.2%、所得税を1.3%減税されて同じリターンにした結果、2009年実績で9億7,600万円の投資があった。これは、日本の各自治体でも住民税や固定資産税の減税と組み合わせた文化ファンド創設の可能性が考えられる。ヨーロッパでは、文化に対して低税率にすることは補助金と同じ感覚があり、文化助成は新たな産業を生み出すとの考えから「投資」と考えられている。

§ ナント市のヒアリング調査（2009年6月実施）から

◎創造的人材を育てる美術学校の試み

美術学校の1学年定員は50人で、授業料は年間300ユーロと安価である。夜間は市民が1.5時間/週、習いに来ていて、授業料は、150ユーロ/年、800人の市民が参加している。また、企業との連携を重視するとともに、美術学校の就学中に経済や経営を学び、卒業後はアントレプレナーになる学生が全体の20%にのぼっている。

◎アーティストのイニシアティブで始まったリュウ・ユニック

リュウ・ユニックは、最初はビスケット工場が郊外に移転した後、1986年から10年間、アーティストが創作活動を行い、NPOが文化発展リサーチ・センターとして使用していた。期間中、昼夜連続で6日間行われるフェスティバルや街頭演劇団の誘致等が行われた結果、文化施設から出てアート活動を行うことで市民が関心をもつという効果があった。

97年にはナント市が建物を買収して、人を惹きつけるためにパブリック・スペース（ショップ、レストラン、バー、本、グッズ売り場等、展示とは無関係に誰でも入れる）や託児所を有したスペースを創出し、有料の舞台でも最高で7ユーロと廉価な料金設定により、現代アートを市民に広めた。また、地元のアーティストには、創造活動の場として半年間スペースを貸すことを行っている。約50人のスタッフを有するNPOの運営費は、100%助成金で賄われ、文化省、ナント市、県、地域圏から480万ユーロ/年となっている。ナント広域圏を意識した河口プロジェクトは、観光、自転車道整備、民宿等、環境や雇用、経済とも結びついた構想である。

◎ナント島の再開発

ロワール川の中州のナント島にあった造船所が87年に閉鎖され、跡地の再利用について、10年間にわたり検討した結果、島全体を「川は繋げるもの」という発想で、公共空間は様々なものをつなぐものとして捉え、水との関係を回復する開発を行うことを決定した。文化と都市開発がテーマで、グラフィックやデザインを拠点に、エコ・デザインに配慮した生活様式を提案している。例えば、歩行者と自転車を優先させ、トラムを採用する。また、アイデンティティの保持のために線路等の古いものを残したり、既存のものを再利用してコストを抑えた。そして、新聞社、TV局、建築学校、デザイン会社等を誘致したり、裁判所を誘致して弁護士等のための分譲住宅を建てる一方で、低所得者向け住宅を建設し、社会的統合を図ろうとした。また、街頭演劇団・ラ・マシンの拠点としたり、公共空間にアートを取り入れるなど、公共空間は様々な要素を繋ぐものという位置づけのもと、文化政策と都市開発をどのように連携させるかが重要となる。

そして、都市整備の中に文化を取り入れることにより、不動産会社も文化を無視できない状況とし、業者が土地を買ってナント島に来る場合、開発利益を文化への再投資に回すという循環が生まれる。例えば、造船所の跡地は開発会社であるSamoa（18人の都市計画、社会学等の多様な専門家の集まり）が買収し、ナント広域圏が1.8億ユーロを

20年間融資し、Samoa は開発コンセプトに沿った質を担保して経済性と両立させるために重要な役割を担う。すなわち、建築や文化の専門家によって開発の質を担保し、経済性を生むという循環が生まれる。そして、アマチュア市民だけでなく、プロも支援し、プロフェッショナルなものとも市民をつなぐしかけを重視した都市開発を行っている。

《質疑応答》

Q: ナント島の街中にラ・マシンの象がいるという環境に市民は、拒否反応でなく納得しているのか。

A: ナント市は 80 年代に造船所が閉鎖され、都市全体が落ち込むような危機的状況を経験していることから、街が明るくなるようなアートには好意的であると感じた。特に劇場に行かないような層にとって、街頭でやると自然に見られるという効果がある。道も半分にし、半分はカフェなどの公共空間にしている。

Q: リュー・ユニークの運営費の 100%助成は期間が決まっているのか。また、どのような根拠でそれが成立しているのか。

A: 街頭でのパフォーマンス等、リュー・ユニークの事業等によって市民に還元されていることが実感できることから、市民も助成に納得しているようだ。

Q: 造船所の跡地の活用を決定するまでに 10 年間の検討期間があって実現した理由はなぜか。

A: ナント市の人口 56 万人のアイデンティティを固めていくのに時間は必要である。そして、アートを昼夜を問わず、街中の至るところに目に見える形で取り入れることによって市民が身近に感じる事が重要である。



第2講 「草の根からの創造都市づくりー市民セクターの挑戦」 水野雅男

《講義概要》

§ 事例報告 1 金沢町家の再生活用に向けた市民と行政の協働



金沢町家とは、金沢市内にある昭和25年以前に建てられた木造住宅（武家屋敷など様々な形がある）の総称である。金沢市は金沢町家継承・利用活性化基本計画を平成20年3月に策定した。優良な町家の保存や、集積しているエリアを認定してそこを盛り上げていこうという計画である。それに基づいて金沢町家再生活用モデル事業が、2年間、今年度も行われた。これは空いている町家を店舗とか貸家とかに改修した後、見学・体感できるようにした場合に改修費の2分の1を補助しようというものである。

◎町家研究会の活動

このような形で金沢市としても取り組んでいるが、個人の資産をどうコントロールしていくのかという課題は、行政にもなかなか難しい面がある。そこで組織を作って活動を始めた。それが町家研究会で、今5年目に入った。調査活動やモデル事業を活用したイベントをやって、市民に町家のことを知ってもらっている。

例えば体験宿泊という形で公開の町家に滞在して、町家の良さを体感してもらうプログラムをやった。また、日常お住まいの町家を、一日または半日、生活の様子あるいは町家のたたずまいをみてもらうということをやっている。一般市民もそうだが、近所の方も、普段は入れないがいい機会だと思って見にこられるようになった。このように町家の良さを再確認してもらうことがこの体験プログラムである。

◎町家 de アート

町家では作品を展示すること、演劇を上演すること、音楽を演奏してそれを楽しんでもらう事例もある。

◎町家見学会

もう一つのプログラムは修復の現場を見学することである。普通はなかなかみせてもらえないけどやっぱり直している途中をみてもらうことによって職人も見てもらえるし、一般市民の方、学生とか研究者の方もみてもらってそれでどういう風な直し方をしているかということをお互い勉強することももうけている。

◎町家で楽しむ

もう一つのプログラムは町家で楽しむことである。空いている町家を借りて一日だけ

のあるいは二日だけの食堂とか、喫茶とかやっぱり町を巡る時に休憩をするところが必要でお茶を飲んだり、食事をするということは大事な要素になっているのでこのプログラムはかなり好評である。

◎すみたい町家を探そう

もう一つのプログラムは‘住みたい町家を探そう’である。今、不動産物件に上がっているもの、上がっていないものの空き家はたくさんあるけれども700件ぐらいあるが、その中で公開してもいいよっていうところ、そこを特定日に5件ぐらい集中して一切に公開して関心のある人から自由に回ってもらうというプログラムである。実際空き家が活用されることになっていたが、ギャラリーとか事務所になっている所もある。

◎町家ドミトリープロジェクト

今年の4月から空き家で留学生が日本の文化を楽しめながら共同生活できるようにする計画がある。その実験として去年10月から学生3人、中国人、香港人、日本人が共同生活をしている。どういう風に周辺の方々とコミュニケーションをとれるかということも今実験中である。

◎ドミトリーから改修提案へ

他に、ゲストハウスというのがある。空き町家を借りて改修してそこを短期滞在するアーティストとかに貸すわけである。一泊で1500円～2000円くらいである。21世紀美術館もあるし、芸術関係の方、アーティストの方々がよくいらっしゃるのでそういう短期滞在する人が利用する。

金沢には金沢職人大学校というのがある。職人さんを再教育する場であるが、若手じゃなくて10年ぐらい仕事をやった人をもう一回教育する、技術を高める場として授業料免除でその職人を育てる大学である。でも卒業、修了しても仕事がない。腕を試す場が無いわけである。性格の違う二つの組織と市が連携して職人たちが仕事をしていけるように町家の改修事業などを展開している。

5年ぐらいやってきて、金沢町家というのが認定されてきて、やっぱり不動産としても価値があるということが少しずつわかってきた段階である。それでもまだ壊され続けているが、少しでも壊される速度をゆるめたい。市民側からできることやりましょうということをやっている。

S 事例報告 2 遊休醤油蔵をアートスペースに活用する市民活動

金沢市内の北に大野町という小さな町がある。醤油醸造業が集中しているエリアである。だんだん衰退まではいかないけど人口が増えないし伸びないし、何とかしないといけないということで焦っていたわけである。97年ぐらいから空いている醤油蔵を借りて改修して活用している。改修をして喫茶になったりアーティストに貸したりする。町の

全く何にもなかった所に新しい拠点を作っていたわけである。こういう形に改修を進めていった。単に空間を作るだけじゃなくてどういう形で使えるかということを試してみたり、それはアートフェスティバルもそうだし、演劇をやるとか作品展示ももちろんやっている。無理のない形で改修している。自分たちが持っている資産を皆で出し合って共有して町を作っていくっていうことを実験としてやっていったわけである。

§ 事例報告 3 チャリ de アート

金沢は 21 世紀美術館もあるし街中にギャラリーがいっぱいある。歩いてまわるのはちょっとしんどいし、車ではまわれない。ということで「チャリ de アート」を推進しようと、去年の夏から動き出した。NPO 法人を作って、仕掛けをしている。まず、アートシーンをまわるのだから放置自転車に色を塗ったようなものではだめだ、ということでデザインをした。ちょっとおしゃれなものを試作した。アートスポットやギャラリーと連携して乗り捨てできるようにしたい。また金沢は雨が多いのでレインウェアが要る、それにナビゲートシステム。これらを総合して 2～3 年後に実用化したいと考えている。行政はここまでできないと思うので、市民セクターでやりましようと言っている。

《質疑応答》

Q: ずいぶん色々の NPO 法人や団体を立ち上げているが、それぞれ何人の方が関わっているのか?

A: 町家研究会の会員は 60～70 人で、少しずつ増えている。幹事は十数名。町家に興味がある若い人たちが入ってきて、企画に関わっている。くらくらプロジェクトのメンバーはどんどん変わって、15 人か 20 人ぐらい。アート関係の人が中心です。「チャリ de アート」は NPO 法人が 10 人。

Q: 町家プロジェクトは、面的・空間的に戦略を持ってやっているのか。フランスは文化財政策を面でやっているのだから、そういうエリアは非常に不動産価値が高い。つまり商業的にも成り立つような開発をしている。ところが日本の場合、町家を保存するのが NPO ベースで、資金とかも結構大変そうな印象である。商業ベースで、開発と結び付けて、面的にやっていく戦略とリンクしないのか、しないとなればそれはなぜか。

A: 今、紹介したのは面的に整備している以外の場所である。東茶屋街とか西茶屋街とか三つの茶屋街が残っており、そこは国交省、文科省の歴史的、伝統的建造物の保存地区に指定されている。国のお金も投入して修復したり残そうとしているし、商業ベースで成り立っている。しかしそれ以外の所が七千棟ある。面的には旧市街地を何とかしないといけないだろうと、市もある程度方向転換するようになった。我々も面的なことにはなかなか手を出せないが、認識を変えてもらうなど、できることをしようと思っている。

第3講 「アジアの創造都市とその連携」 川崎賢一

《講義概要》

§ 文化的グローバリゼーション



創造都市、あるいはグローバル都市の分類を考える場合、国家の関与度がどうであるかが1つの問題となる。アメリカ型とは国家があまり関与せず、民間中心のものであり、その対極として、国家が中心となって文化政策を担うアジア型がある。この典型例はシンガポールや中国である。さらに、それらの中間のものとして政府と民間とをうまく組み合わせたヨーロッパ型がある。日本は基本的にヨーロッパのような中間型をとっているが、アメリカ型のものも部分的に取り入れており、複雑なものとなっている。

一般的に政府主導型のものがなかなかうまくいかない中で、シンガポールは比較的うまくいったケースである。シンガポールは政府により表現の自由が一部規制されているにも関わらずうまくいっており、なかなか参考とされないアジアの例であり、さらに、都市国家という特徴もあることから都市政策の参考となるものである。

§ 世界都市・グローバルシティ・クリエイティブシティ

世界都市がグローバル都市として発展していき、その中からあるいはそれと並列する形で創造都市の議論が起こってきている。グローバル都市は国家の枠組みを超えて都市間のヒエラルキーを構成している。日本ではそれぞれの都市がグローバル化の中でどのような位置を占めているかについてあまり考えられることはないが、特に1990年代以降グローバル化が進展してきた中で、自分たちの都市がどう繋がっているかが重要な問題となっている。近年では森記念財団都市戦略研究所などが世界の都市ランキングを発表しているが、世界規模での都市間競争が起こっている。

リチャード・フロリダは都市を動かしているのは創造階級であるということを示した。これはアメリカ版の創造都市といってもいいが、フロリダの理論は2002年の『*The Rise of the Creative Class*』の発表とともに世界を駆け回った。近年、フロリダは大阪一名古屋地域のようなメガ地域が世界を引っばるのだということを著書で示している。

創造都市を考えるにあたってそれぞれの都市が世界の中でどのように位置づけるのかということがやはり重要となる。

§ シンガポール：“芸術のためのグローバルシティ”

シンガポールはグローバル化にうまく適応し、文化芸術を中心として都市のビジョン

を構築したことが特徴であり、一人当たりのGDPは日本を抜いてアジア1位となっている。

シンガポールの面積は東京23区とほぼ同じ規模で人口484万人、うち永住者は364万人である。民族構成は中国系が76%、マレー系が13%、インド系が8%となっている。言語はバイリンガル政策をとっており、第一言語は英語である。バイリンガルでなければいい成績がとれないという厳しいシステムである。失業率は他国に比べて低い水準である。政権は実質的に与党である人民行動党による社会主義のような体制となっている。

◎シンガポールの芸術文化政策

シンガポールの文化政策はインフラの整備に始まり、1991年のナショナルアーツカウンシル設立以降、5年ごとにプラン、ロードマップを策定し、それに則る形で政策を打ち出している。ここでポイントは、そのプラン通りに忠実にやっているということである。

また、文化政策の担当部局である情報コミュニケーション芸術文化省が芸術、文化財、メディア、図書館などを一括で取り仕切っており、政府の文化芸術への関与度は高い。

文化芸術関連の統計を見ると、もともとの水準が低かったこともあり、経済に対する文化芸術の貢献度も含めてどの数値も右肩上がりの状況となっている。

さらに、1989年から各国に調査団を派遣し、先進的な施策を学ぶとともに、それを自国の政策に反映させ、シンガポールのどの政策はどの国の政策を意識したものかまでも公開している。

シンガポールの芸術文化政策はインフラ整備からナショナルアーツカウンシルの設立、また、芸術文化教育というように進んできている。そして日本との違いは、日本の場合には文化政策の中で「多文化共生」という言葉が用いられることがあるが、シンガポールはもともと多民族国家であり、待ったなしの状況ということにある。さらに、情報コミュニケーション芸術文化省は目標、ミッション、担当、手段がそれぞれ非常に明確に示されていることも特徴である。

そして、シンガポールはもともと民族が混じり合わない地域といわれたこともあったが、近年特に他民族間での結婚割合も高くなってきていることも大きな特徴である。

◎シンガポールから学べること

シンガポールの例から学ぶべきことのひとつめは、文化芸術をいかして都市のブランディングを果たしていること。二つめには、明確な中期的・長期的目標を示し、目標達成のために多くの予算を投入していること。三つ目にはグローバルな意識を強く持ち、政策をうちだしていることである。

《質疑応答》

Q：シンガポールの政策が20年近くぶれなかったのは独裁体制であることと、首相が前首相の息子であることにあることに思うがどうか。

A: それもあると思うが、3割か4割程度だと思う。官僚が優秀であること、国民が政策に対して理解をしめしていることなどが要因としてある。

Q: 中国や韓国などシンガポール以外のアジアの成功例にあるか。

A: 中国や韓国も成功例がある。クアラルンプールやバンコクも面白い例である。

Q: 国と都市は権限が違うが、都市がどのような権限をもてばシンガポールのようなことが可能となるか。

A: ロードマップを策定でき、予算が十分に確保できるような体制、首長のリーダーシップの権限が必要。権限とは違うが、高いレベルの目標設定と数年後との修正できればシンガポールのようなことができるのではないか。

Q: シンガポールはユネスコの創造都市ネットワークなど都市のネットワークをどのように考えているのか。

A: 各都市とのネットワークを強化しようとしており、外交を盛んに行っている。

Q: 政府統計では右肩上がりということだが、市民の意識はどうなっているのか。

A: 政府が強力なトップダウンの方式をとっていることもあり、一部では市民が政府に追いついてこれていない面もある。



ワークショップ 「混浴温泉世界と別府の地域再生」 山出淳也

《講演概要》

§ 別府市における自分の立ち位置



文化庁の在外研修員としてフランスにいた2003年末か2004年はじめに、インターネットで別府のまちづくりの記事を目にした。40代、50代の若いリーダーが生まれ、コミュニティビジネスで路地裏の散策を楽しむプログラムを行っている。それが、1人でも参加者がいれば毎日しているという。自分の中にある別府のイメージは、団体客中心のサービスができあがっている大型観光地だったので、(その落差に)腰が抜けるほどびっくりした。ともかくリーダーたちに会い、一緒にアートフェスティバルのような

ことをしたいと思い、海外で仕事を続けていこうとしていたのだが、帰国した。しかし別府には知り合いは1人しかいない。その方とともに、いろんな人を紹介してもらいながら今に至っている。

§ 別府市とは

◎国際的な温泉観光地

人口約12万人、温泉の湧出量は全国1位、世界2位。源泉数も全国1位で、国内総源泉数の約10分の1をしめる。世界で発見されている11種類の泉質のうち10種類は別府にある。2005年の就業人口構成では、1次産業が1.5%、3次産業が81.8%。立命館アジア太平洋大学ができたこともあって、外国人の居住比率が六本木に次いで高いと言われる。

◎湯けむり／移入文化／生活温泉文化／まち区画

別府は湯けむりをメタファーとした温泉地だが、港町でもあって、明治・大正・昭和と大阪、四国からいろんな人と文化が移入されてきた。いまではそこに海外の人たちが加わっている。また自宅から徒歩1分圏内に公共温泉があって、観光客も地元の人もいっしょに入る。つまりプライベート空間とパブリックな場所、内と外の概念が緩やかだという特徴がある。このように、地質学的に多様な資源の土地の上で、多様な人々が近い距離感で出会っていく、生活温泉文化の町である。また別府は戦災に会っていないので、古い建物が継ぎ足されながら残っていて、価値のある区画になっている。

§ 「混浴温泉世界」にいたるまで

◎2005年からの歩み

2004年10月に帰国し、別府で唯一の知人と行動をはじめた。その後の歩みは下記のようなになる。

・2005年⇒ BEPPU PROJECT を任意団体として発足。1年間、毎月のように市内各地でアートイベントを展開。1度も同じ場所では行わず。その中でアートフェスティバルのマニフェストをつくる。

・2006年⇒ 特定非営利活動法人 認可。11月「アートNPOフォーラム」を開催。会場は公共温泉の2階。ここで全国のアートNPOや関係者に向けて、フェスティバルの協働を呼びかける。

・2007年⇒ 10月、行政との協働で「創造都市国際シンポジウム」を開催。「星座型・面的アートコンプレックス構想」を発表。

・2008年⇒ 8月、場としての受け皿 “platform” をつくる。アートコンプレックス構想の一環として空き店舗コンバージョンを行った。現在8施設完成。

・2009年⇒ 4月～6月、「混浴温泉世界 別府現代芸術フェスティバル 2009」開催。前年に完成した「platform」を活用。交通の要である3ヵ所を主会場にした。

◎別府とつながる現代アートのキーワード

別府とつながる現代アートのキーワードは次の3つである。

・「インスタレーション」：展示空間と関連づける作品 = 「何を？」。単に、どこか別の場所で成功しているもの（作品）を持ち込むのではなく、何がこの場所に必要なのか？ということを考えていくということ。

・「サイトスペシフィック」：特定の場所でのみ有効な作品 = 「どこに？」。この場所における必然性。

・「リレーション」：関係性によってつくられる作品 = 「何と？／誰と？」。何と繋がることによって、何が生まれていくのか。想定していない繋ぎ方が生まれる構造をつくっていく。

◎BEPPU PROJECT のミッション

「芸術鑑賞機会の提供、場の開拓」ということにつきる。アートによってまちづくりをしようとは考えていない。それは、結果論である。われわれはクリエイティブ集団ではなく、アートと市民、場所をいかに繋いでいくかという「繋ぎ手」であり続けたい。

たとえば、宮島達夫と別府の出会いをつくって、8年間空き店舗だったところで展示をした。すると借り手が現れて、飲食店になっている。また、中心市街地の路地に小さなハウロウの看板をたくさんつけた。路地の名前やまつわるストーリーを書いてある。訪れた観光客がなんだろうと立ち止まると、別府のおばちゃんは大阪のおばちゃんに劣らず話し好きなので、出会いとガイドがはじまる。

§ 混浴温泉世界

会期は2009年4月11日から6月14日の65日間。別府市全域、約20会場で展開した。主催は別府市、実行委員会も組んだ。「混浴温泉世界」という名前は、芹沢さんから提案されてきた。正直言って、躊躇していたが、ある日、彼から下記のようなコンセプトの文章が届いた。それに感銘し決めた。

大地から湯が湧きだし、窪みに溜まる。それは誰のものでもない。人はそれを慈しみ、自発的に守り維持する。そして、ここに住む人も旅する人も、男も女も、服を脱ぎ、湯につかり、国籍も宗教も関係なく、武器も持たずに丸裸で、それぞれの人生のあるときを共有する。しかし、つかりつづければ頭がのぼせ、誰もそのままではいられない。入れ替わり湯から上がり、三々五々、ここを去っていく。人は必ずここを立ち去り、再び訪れる。ゆるやかな循環。

◎「混浴温泉世界」フェスティバルの特徴

フェスティバルの特徴は次のようなもので、前述のキーワードが反映されている。

1. アーティストが別府の街のために作品制作を行う。
2. アーティストが実際に別府という街に滞在する。
3. アートやダンス音楽が複合型に繋がっていくフェスティバル。
4. 地域資源とアートをしっかりと繋げる、散策型・発見型のフェスティバル。
5. 市民主導による企画運営のフェスティバル。

具体的には次のような内容で行われた。

6. アートゲート・クルーズ⇒ 国際芸術部門。様々な場所を発見する。
7. ベップダンス⇒ ダンサーが商店の中に隠れていて、観客が探し回るなど。場所との関係。
8. ベップオンガク⇒ 別府を代表する場所でライブ。
9. わくわく混浴アパートメント⇒ 国内芸術部門。地域資源を活用するとりくみ。アーティストに短期間住んでもらって制作・発表。

§ まとめと今後の活動

別府の住民に参加してもらいたいものだったが、実際は大分県外の来場者が多く、反省点の1つである。成果としては、マイケル・リンの壁画について、大分県、別府市からの要望で残すことになった。購入や寄贈ではなく、所有はアーティスト、管理は別府市、メンテナンスは BEPPU PROJECT という方法による。またフェスティバル後に、アーティストが9名移住してきた。

今後の取組としては、星座型・面的アートコンプレックス構想、アーティストビレッジ構想、国際ネットワーク大学設立構想をすすめていく。2012年に第2回「混浴温泉世界」を開催予定。アートイベントというよりは、もう少し都市について考えていくことに繋がっていくのではないかという予感がある。

《質疑討論》

Q: ディレクターとプロデューサーの両輪で進めているプロジェクトは、余

りないのでと思う。役割分担やなぜ芹沢さんをお願いしたのか、その辺りをお聞きしたい。

A: 芹沢さんやP3というチームの活動は以前から存じ上げていた。また(僕は)ブルース・チャトウィンという小説家の大ファンで、それを翻訳している芹沢真里子さんが彼の奥様ということがあって、運命的なものを感じていた。2005年の11月に、芹沢さんがキュレーターをされていた横浜トリエンナーレの会場に行ってお挨拶させて頂いた時に、「別府に来て話をしてもらえませんか?」ということをおっしゃっていた。2006年にトークイベントをやってもらい、次の日に街をご案内する道中、ずっと話続けていたらしい。最後に芹沢さんが「俺、やるよ」と言ってくれた。改めて考えてみると、ナビゲートをしてもらいながら、一緒にやって頂ける方は、直感的に芹沢さんしかいないと思ってしまっていた。2人の関係性はどっちがどっちという役回りではない。一応の形として、プロデューサー、ディレクターと言っている。

Q: お聞きしていると、かなり別府市役所とミッションを共有して、スムーズにいったような印象を受ける。こういうスピード感でやると、行政が着いてこないのが結構多い。もし、上手くいったのであれば、上手くいったポイント、上手くいかなかったのであれば、もっとこうやれば上手くいったのではないかという点をお話頂ければ。

A: 上手くいったように見えますか? platform の考え方でお伝えしたかったことは、色んなセクションを跨げていくことが僕の前提。その仕組みをつくって、後はその担当課の補佐や課長さんとかが、いかに頑張ってもらえるかになる。嬉しかったのは、platform という場所で商工会の方々が仕事を越えたコミュニケーションをし、あげくの果てにというか、商工会の奥様がうちの職員になっている。もう1つ、どうやったら上手くいくかという最終的なことを言うと、首長の覚悟が必要。成功事例を持ってきましょうではなくて、よく分からないことに関して、飛び込んでいけて、それを部長にしても議員にしてもしっかり説明して、一緒になって考えて頂けることが重要です。

Q: 若い学生もかなり関わっていると聞いた。若者のやる気を引き出すマネージメントはどうされているか。

A: 学生は、APU(立命館アジア太平洋大学)や色んな学生が関わっている。BEPPU PROJECTには、あまりルールがない。ルールはないけれど、1つだけ絶対に守って下さいというのは、「こういうことをするには、普通こうするよね」とは、絶対に言うてはいけないということ。皆好き度も違うし、経験値もアートに対する考え方も違うということをお認めの上で、じゃあ自分たちはどういったアプローチが可能なのか、考え続けろと言う。モチベーションに関しては、皆悩むし、すごくブレる。僕は、企画をつくる時に、どこに帰って来ていいかを先に決めなさいとは言います。それ以外は何も言

わない。昔ガチガチにやったことがあって、全くよくなかったので、とても反省した。困った時は一緒に悩む。導くのではなくて、寄り添って一緒に考えるしかないと思う。



Q：観光地は大きいホテルや旅館がお客さんを囲い込むというようなことがあって、なかなか外へ出ない。県外資本が経営しているホテルや旅館、地元資本のホテルや旅館がどのように協力しているのか、その辺をお聞きしたい。

A：まさにおっしゃる通り。昭和50年代、別府の評価が下がっていく時期があり、それは囲い込みなどから始まっていた。そこからいかに脱却するかということが、今の50代の経営者たちのテーマになっている。その方々は地元の方だが、大型ホテルが今、県外資本に変わった。旅館組合などの経営者の方々の研究会的なものをつくって、色んな勉強会を開催するようなシナリオをつくっている。

Q：混浴温泉世界では、県外の方が多かったということで、実際、市民の盛り上がりはどうだったのかお聞かせ願いたい。次回は2012年に開催ということだが、所謂トリエンナーレ化するのかということも合わせてお聞かせいただきたい。

A：色んなところで説明会をして、顔が見える範囲の方とは近い距離を保っている。別府市民あげてみたいなのは全くなく、そこはまだまだどり着いていない。ただ、65日間無休でやってGWぐらいに、内部的に結構疲弊した。それはボランティアが少なかったということと、休みがほとんどない中で、中心となる人たちが疲れたから。そのタイミングで、徐々に新しい学生さんが手伝ってくれるようになり、新しい血が入って内部に活力が戻って来た。地元の方は見かけない若者が空回りしながらも何かやっている状況を見て、手伝ってくれるようになって、学生と地元住民との距離が近くなった。そのようなこともあり、会期後半に、そういう意味では盛り上がったところがある。でも、まだまだ浸透も低いし、TV局のアンケートによると、5割以上の方が名前は知っているが、何をやっているのか、どこでやっているのか分からない。説明がよく分からないと言われることも多かった。それは反省点だ。継続にかんしては、色んなものを生んでいく場として4年に1回くらいこういうアートフェスティバルが行われ、そこから新たな何かが生まれ、自然と次に繋がっていけばいいなと思っている。後2回ぐらい「混浴温泉世界」という名前でやり、その後この名前で継続するかどうか、もう一度見直す。つまり10年スパンで考えていこうとしている。

第4講 「創造都市と創造産業ーブリスベンと札幌の挑戦」 ～創造産業 (creative industries) を実装する都市経営の観点から～ 武邑光裕

《講義概要》

§ オーストラリア第3の都市ブリスベンに見る創造産業孵化モデル



オーストラリア・ブリスベンのクイーンズランド工科大学 (QUT) は、7年前に世界ではじめて創造産業学部を創設した大学である。大学は4万人、創造産業学部には4,000人が在籍している。創造産業学部があるエリアはコンパクトなカレッジシティとなっており、シティセンターには新しい社会起業家、NPOのオフィスなどが集中している。ブリスベンは、多様な人々のライフスタイルを全環境的に支援するという都市づくりを主張し、海外移民の受け入れに積極的で人口もこの10年伸びており、経済成長率

も非常に高い。アジア・パシフィックの中で重要な、世界的に注目されている都市である。アジアパシフィックトリエンナーレも開催され、六回目になる。グローバルアートエクスペリエンスイベントと呼ばれ、単に美術の鑑賞機会を提供するのではなく、その場所に多くの人たちが訪れて、気候、歴史、文化、飲食、コミュニケーションを体験しながら、都市全体を楽しんでもらうイベントとして成熟している。

§ 創造産業の再定義

昨年 QUT でまとめられた論文が重要で新鮮なものであった。この論文では、イギリスのブレア政権がクリエイティブ産業を定義した13分野を見直す時期に来ているのではないかと主張している。創造性を原資として知的財産によって産業創出、雇用創出、経済化するという創造産業の定義を、もう一度産業的分類定義から行うべきだというのである。従来のマスメディアとは異なるソーシャル・メディアが、世界的に大きな環境をつくってきており、そこでの需要と供給をみると、オーディエンスそのものが情報を生産し発信していくという、生産と消費の包括的な経済活動として新しい定義が必要となってきたとしている。

§ 創造的人材と創造的な労働契約

◎創造活動と新たな人材像

これまでの労働契約、労働という概念は、日本でも世界での成功体験をずっと引きずっており、単純な「時間＝給与」という法則に閉じこめられ、一歩も出ていない。朝一カ所に集まって夕方まで働くというこの一見効率的なフェイス・トゥ・フェイスの環境

は、日本的な仕事の概念からは尊重すべしということになるのだが、本当に重要なのか。創造的な産業においては、こういった伝統的な法則性というのが創造産業の飛躍というものを停滞させているのではないか。実はこの大きな伝統的な法則の壁を崩すことからイギリスの経済的復活がもたらされた。離れた場所でも働く、情報通信を使って、様々な複数の仕事をこなしていく人たち、スモール・オフィス、自分の家がオフィスになっていく。こういったテレワーク、テレワークティヴィティというライフスタイルが、創造産業の出現や発展を促してきたといえる。

◎クリエイティブな契約形式とは？

こういった人たちの労働契約、あるいは契約形式はどうなっているのか。これも20年前から情報物々交換という言い方で、独創的な作品やコンテンツを作って無料でユーザーに提供すると更に付加価値の高い情報を報酬のような形で受け取るということが言われてきた。このようなオープンソース、リラックスの経済などが進捗している。とりわけ最近ソーシャル・ネットワーク・メディアの環境が進化し、ユーザー・ジェネレイテッド・コンテンツなどが劇的に台頭し、アマチュアとプロフェッショナルの間にあった壁がほとんど取り払われている。芸術家やカリスマ的な個人、専門家による非常に特権的な空間にあった創造性の表現といったものが日常生活の一部となり、一般市民の表現力そのものに移行してきたのが大きな変化である。

◎創造的人材・アルチザンからプロデューサーへ

創造性というものが文化的多様性に基づく都市の資産だと定義づけられるとすると、今までのアーティストやクリエイターという特権的な人たちだけではなくて、一般の市民の創造性というものの劇的な爆発が都市の創造性を規定していくのではないかといわれている。そのとき、プロデューサー的な人材とアイデアを持つ人たちが、これからの創造産業にとって非常に重要な人材となる。

◎ソーシャル・メディア=「社交メディア」

ソーシャル・メディアをひとことで言うと、情報を即時にリアルタイムに評価する仕組みを持っているニュースサイトである。ソーシャルというのは社会的という意味を持ち、社会的メディア、社会的ネットワークというように訳されている。しかし、そのニュアンスは、ソーシャルダンスを「社交」ダンスと訳すように、「社交」メディアなのである。この社交という概念は社会学的には古典的な概念で、ジンメルという社会学者が定義をした。これは諸個人間の相互作用によって集団や社会が生成される過程、すなわち社会化に至るプロセスのことをいう。これが地球規模に瞬時にできあがってきていく社会においてソーシャル・メディアというものが形成されている。これを「社会化の遊戯的形式」とジンメルは言った。何か目的性を持ってゴールを決めて、社会のために、まちづくりのために何かを形成しましょうということではなくて、遊戯的な空間のなかでコミュニケーションされていることが、目的性も内容も持たないのだけれども、それ

自体が自己目的性、社会化以前の我々が生きる生の本質的な要素を持っている。ソーシャル・メディアが進化を遂げると、社会にもなるし、ある意味では政治や経済や文化に決定的な影響を与える局面にまで成熟する。

◎オンライン産業

インターネットが登場する 1990 年代前半から、米国では明らかに産業の基軸がオンラインインダストリー、インターネット上のアプリケーションソフト、プラットフォーム、コンテンツを全部統合的に扱う産業に移行している。最近日本でも「ググる」という言葉があるが、アメリカではすべてが Googled と言う。これからわかるように、世界的なデファクトスタンダードをアメリカが提供している。イーコマースという巨大な市場も、アメリカは大きくリードしている。

◎デジタル・コンテンツ産業

日本は、マルチメディア産業を、1990 年代以降デジタルコンテンツ産業と呼び、経済産業省を中心に振興策を打ち出してきた。なぜ日本でコンテンツ産業という複数形になったのかというと、総務省と経済産業省で同じようなことをやらなければならなかったことが背景にあった。しかし今、経済産業省がやっているのは、パッケージ流通コンテンツなのである。未だに DVD とか、パッケージメディアのことをデジタルコンテンツと呼んでいる。つまり物材なのである。

◎News/Paper?

グーグルの最高顧問が、一昨年、今後新聞はどうあるべきかと問われたとき、「私はニューズペーパーという用語をニュースと紙の二つの部分に分けて考えるべきだと助言したい」と言った。紙があるから締め切りがある。持続的なニュースを新聞社はどんどん配信していける時代にも関わらず、紙に束縛されて朝夕刊という構造になってしまう。

§ コンテンツ対コンテンツ

◎二次創作文化

二次創作文化というのは 553 億円の市場をつくらしている。これは著作権的に問題があると言われていたが、同人誌の市場は新しい物語をつくるクリエイターをどんどん育てている。従来のレコード会社や出版社、放送局といったものが変化を遂げていく時代のなかで、単に音楽を聴いていた、映像を見ていた人たちがどんどん発信者になっていく前例のない時代のなかで、こういう人たちが創造産業をつくり出し、決定している。

◎文化景観の革命的变化

2016 年ぐらいになると、40 歳以下の人たちはパソコンなしで世界を記憶することはまずない。20 歳以下の人には電子メールや Web サイトがなかった時代を想像することすら困難になる。DVD や CD というものはこの時代にはなくなっていると言われていた。コンテ

コンテンツ産業が日本の創造産業にならない理由は、情報通信政策・コンテンツ産業政策・文化芸術政策の連携が足りなかったことにある。しかし今はもうやる以外ない。全く新しい環境をつくっていく以外はない。それを地域的にやっていかなければならないだろう。

§ 東京から遠く離れて－札幌の挑戦

東京には未だに世界最大級の CD ストアが多くある。いいのではなく、まだあるということである。もうアメリカやヨーロッパにタワーレコードなどはない。東京にしか残っていない。札幌は、支店経済が及ばなくなってきたがゆえに、ソーシャル・メディア経済の萌芽が台頭している。クリプトン・フューチャー・メディアや IOSYS など、有名な企業が二つ札幌から生まれている。ソーシャル・メディアと極めて親和性の高い札幌が目指す創造都市、創造産業にこれからは是非ご期待いただきたい。

《質疑応答》

Q: ツーリズム分野でも現在クリエイティブ・ツーリズムということで、ツーリストは単なる消費者として旅行商品を購入するのではなくて、地域コミュニティを訪ねて、そこの人たちと社交し、地域文化の創造にも何らかの役割を果たすことが議論されている。聞きたいのは、生産者と消費者というのが実はそれぞれが別人ではなくて、というお話があったか、これについてもう少し補っていただけないだろうか。

A: 主張し行動・活動する市民に支えられた都市が創造都市の基本的な姿である。なかでも地域の人たちが作り出していくコンテンツが、地域文化の創造や公共財にどれだけ大きな貢献をしているのかということはおそらくツーリズムにおいても重要な要因である。今までの観光資源、あるいは従来型の観光的な動員力などではなく、twitter ひとつとっても、それによって一万人二万人の動員が行われるという現象が起こっている。その即時的なソーシャル・メディアを自在に駆使するようなアクティブな市民、消費者をいかに行政や企業が味方につけるかという戦略が必要になってくるだろう。ただそのときに、単純に自分たちに利益になるような情報を作り出していくような従来型の広告代理店の発想は、即座に見破られるということもあるので、ソーシャル・メディアとのつきあい方も行政や企業がリテラシーとして持つ必要があるだろう。



第5講 「企業とのパートナーシップですすめる創造都市」 矢崎和彦

《講義概要》



§ フェリシモ紹介

フェリシティ（英語）＋シモ（イタリア語）から作った造語。「最大級の幸せを提案できる企業になろう」という願いからつけた。1965年創業。衣料品、生活雑貨、書籍等、独自に開発した商品を自分たちのメディア（カタログ、ウェブ等）で生活者にダイレクトマーケティングしている。元は大阪に本社があったが、1995年に神戸に移転した。昨年の調査によると、兵庫県の女子学生には就職希望No.1だった。

§ 企業にとって神戸の魅力とは

私の目から見た神戸の魅力とは、「海と山に囲まれた自然と文化の融合した都市、国際的な未来都市、さりげない洗練性が生活に溶け込んだ都市、他の日本の自治体とは異なる先進性に富んだ都市……。これらの全てが我々の独自資源と重なり合い、フェリシモの魅力さをさらに高度化させる事が可能になる」ことである。

よく横浜と比較されるが、近いとは思わない。横浜は輸出に軸足があったが、神戸は輸入に軸足。産品とともに生活文化そのものが持ち込まれてきた。ゴルフ、映画、パン、コーヒー、サイダー、自動車タイヤ、喫茶店、サッカー、ジャズ、ソースなどが神戸発で全国に広まったといわれる。

神戸には、資産的・知識的ゆとりを持った文化創造型の生活者が大勢いて、その人たちが欧米の生活文化様式を取り込みながら独自文化を形成してきた。文化を単に消費したり通過させるだけでなく、生成・発展させて産業化し、維持する力量があった。

ところが今に至っては、「日本的異国文化」は全国に伝搬し、神戸の存在理由は希薄化してきた。見せ物小屋のような異人館でソフトクリームを売るのはもう通用しない。そこからデザインに着目するようになった。

§ 神戸がデザインを都市経営の中核価値に据えるべきだと考えた理由

直接のきっかけは2003年から2年間、神戸大学の大学院でデザインと経営の結びつきを研究したこと。デザインは価格、機能以上に購買意思決定要因となる。それは有形の消費財だけでなく、無形のサービス財、生産財にも及ぶ。さらには企業経営、都市経営、国家経営にも対象領域が及ぶ。ところが日本においては、デザインの重要性は認めるものの、デザインマネジメントについてきちんと理解されていない。

GDPに占めるデザインの市場規模は日本が0.5%、韓国が1.2%、英国が2.6%である。製造業の経営者を対象にした調査で、これから何を重視するかをたずねると、いまだに

技術の向上が 91%、デザインの活用が 12%、IT が 11%、ブランド 21%と、重要なのにあまり重視されていない。ヨーロッパでは、「日本製は、品質はいいがデザインが悪い。いいデザインは韓国だ」という評価が定着してきているという。

デザインは経営側の意図とお客様をつなぐインターフェース・文化資源である。それは色・形を表すだけのものではなく、意図としてのデザイン・設計（仕組）としてのデザイン・形のデザインが重なりあって構成されている。

（さて）神戸には行くところが少ないとよく言われる。神戸のシンボリックオブジェはソフトクリームを売る異人館ではなく、長い歴史の中で培われた生活文化そのもの。しかし生活文化を外部の人に伝えるのはむずかしい。その見えない価値を見えるようにするのがデザインの役割である。

日本のセカツブンカは世界に広がっている。アニメ、ファッション、食べ物など。トンカツソースはアメリカで「クール」と言われる。（神戸の生活文化をデザインによって可視化できれば）神戸を世界に対する日本の新しいセカツブンカの拠点にできる。そうすると神戸の経済も元気になり、観光も増える。これがデザインを都市経営の中核価値に据えるべきだと考えた理由である。

§ 「デザイン都市・神戸」への経済界の取り組み

95 年に神戸に行ってから、4 年ほどして、ロックフィールドの社長とアンリ・シヤリパンティエの社長が中心になって「神戸オリジナリティ研究会」が発足し、そこに私も呼ばれた。2 年ほど続いた中で、今までのハイカラにしがみついている神戸ではダメ、デザインで都市を再生しなければという気運が高まってきた。

その後、機会があつて矢田市長にそのことを話したら、経済界全体の意見としてまとめてくれとおっしゃる。そこで 2005 年に商工会議所の「都市再生委員会」でこのテーマをとりあげてもらい、私も加わって 2006 年 7 月に『「デザイン都市・神戸」の実現に向けて』という提言をまとめ、市長に提出した。

それを受けて市の中にも同じような委員会ができた。私も参加し、1 年ほどやったが、その頃ユネスコの方から創造都市ネットワークに立候補して欲しいと誘いがあった。ところが委員会では、立候補するかどうかはなかなか決まらず、最後の最後の会議でやっと決まった。大急ぎで申請書類を作って、提出したら、たまたま名古屋も同じ日に出したという。2008 年 10 月に（デザイン部門で）同時認定された。

それからもう少しデザイン都市・神戸を現実的なものにするロードマップを作ろうということで、私が代表幹事をしてきた神戸経済同友会で、神戸大学の栗木先生に協力いただいて、経済界が中心になって『「デザイン都市・神戸」のロードマップ』を 2009 年 2 月にまとめた。

経済界の関わりということでは、「デザイン都市・神戸推進会議」がある。市と会議所が事務局を送り込んでいるが、いろんな分野の人たちが集まって、いろんなことを実行したり提案したりしている。あとは市長のアドバイザーボードということで、私や何人かが参加している。

§ 経済界と自治体とのパートナーシップについて

公と民の創造的パートナーシップがないと神戸の未来はない。しかし 1 つのものごとを決めるのにずいぶん時間がかかったり、実行するときに動かなかったりする。明確なビジョンを持って、それを実現していくための戦略、公と民それぞれの役割の確認が必要だ。それがないと、委員会があっても、いつも同じ人たちが集まって、同じことを言って終わることになる。

《質疑応答》

Q: 横浜市でも企業ネットワークがあり、いろいろなプロジェクトを組んでいる。その中でアーティストとのコラボレーションを考えているが、神戸ではそのような取組はどうなっているか。

A: デザイン都市の文脈とは別に、アーティストにステージを与えとか、サポートはしている。ビエンナーレなどもそうだ。最近では、同友会の提言をある意味受ける形で、旧生糸検査所を「クリエイティブセンター」としてアーティストのために活用することになった。他に、六甲山にある、使われていない企業保養所や、海岸の倉庫群をアーティストの滞留施設として活用したらどうかと言っている。

Q: 経済界と自治体のパートナーシップも大事だが、市民をどう巻き込むかが大きな課題だと思う。先月、ミラノの文化担当と話す機会があった。ミラノではイベントでも若い人のボランティアを何割か組織するようになっていたりなど、文化に対する市民参加を重視しているという。市民参加について考えがあれば伺いたい。

A: 矢崎 お祭りがあったとして、こちら側に主催する人がいて、そっち側に市民がいて、「見においで」にするのではなく、主体的に参画できるものでなければと言っている。公が持っているものは使い方によってステージになる。たとえば地下鉄のきっぷを子どもに毎月コンテストでデザインしてもらって、それを 5 年 10 年 20 年とつづけると、その子たちが大人になったときに、市民のリテラシーを上から目線で引き上げるのと違って、もっと自発的・能動的に参画できていくのではないか。

Q: 宮崎県延岡からきた。延岡市は旭化成の企業城下町。企業とのパートナーシップということでは、製造業がどんな形で参加しているのか、事例があればご紹介いただきたい。

A: 神戸も重厚長大産業の歴史がある。商工会議所の会頭は神戸製鋼から来ているが、生活者対象の企業に比べると、デザインには反応が鈍かった。この頃はデザイン都市とっていただいている。3 年前に比べると理解も広がりつつあり、これからだと思う。

第6講 「文化芸術創造都市の課題」 佐々木雅幸

《講義概要》

§ 社会システム転換のモデルとしての創造都市



創造都市論が世界各都市で大きな注目を集める理由は、都市再生やまちづくりの方法論や政策論としてのみではなく、直面している世界大恐慌からの脱出方策のモデルの1つとして期待されるからである。

今次の世界恐慌の原因は、第1に、20世紀の経済社会の基底をなした、自動車・ハイテク家庭電化製品などの耐久消費財の大量生産＝大量消費システムが欧米や日本など先進国において完全に行き詰まったこと、第2に、実体経済の危機を覆い隠すように、金融工学を駆使したマネー資本主義のグローバルな暴走を引き起こし、巨額の擬制資本が世界各都市でバブル現象を引き起こし、実体経済を攪乱して危機をさらに深くしたこと、第3に、これらの経済危機が財政危

機に帰結して、福祉国家システムから市場原理主義的競争社会への政策体系の転換を引き起こし、不安定就業の拡大とセーフティネットの縮小によって、社会的排除や限界集落の危機を増幅させていることにあり、短期的には解決困難な社会システム危機に陥っているのである。

それゆえ、本格的にシステム転換を企てるのであれば、第1に、金融を中心とした市場原理主義的グローバリゼーションから、文化的多様性を認め合うグローバリゼーションへの転換、第2に、大量生産＝大量消費システムから脱大量生産の文化的生産に基づく創造経済への転換、第3に、文化的価値に裏打ちされた「本物の価値」を生み出す創造的仕事の復権と、偽りの消費ブームを超えて自ら生活文化を創造する「文化創造型生活者」の登場、第4に、従来型の福祉給付でなく、ベーシックインカムを保障しながら、市民一人一人の創造性を発揮できる包摂型、全員参画型社会への制度設計などが検討課題になるものと思われる。つまり、創造都市の理論と実践が切り開く地平は、ポスト大恐慌の新たな社会システムを構想する上で、不可欠なものとなっていると言えよう。

§ 広がる創造都市ネットワーク

2001年9月11日の連続テロ事件によりグローバル都市への富の集中に対する反感が示され、2008年の9月15日の証券大手リーマン・ブラザーズの破綻が世界金融恐慌の引き金を引くことで、「グローバル都市」への幻想が白日の下に晒されて、「グローバル都市から創造都市へ」のパラダイムの転換が確実のものとなる中で、「創造都市ネットワークの構想」は、ユネスコによってグローバルに展開されることになった。

ユネスコ文化局は2004年に文化産業の創造的社会的経済的潜在力を解放し、文化的多様性を実現する目的で創造都市のグローバルアライアンスを呼びかけた。

創造都市のグローバルアライアンス、つまりネットワークは、参加を希望する都市が文学、音楽、デザイン、メディアアート、映画、食文化、およびクラフトとフォークアートの7つの文化産業群の中から1分野を選択して、国（中央政府）に仲介してもらうのではなく直接、ユネスコ理事会（パリ）に申請するものである。現在までに認定を受けた都市に、エディンバラ（文学）、ボローニャ（音楽）、セビリア（音楽）、ベルリン（デザイン）、モンテリオール（デザイン）、ブエノスアイレス（デザイン）、ポパヤン（食文化）、サンタフェ（フォークアート）、アスワン（フォークアート）、メルボルン（文学）、リヨン（メディアアート）など19都市がある。ネットワークへ加入した都市は、創造産業を育成する上で、経験、ノウハウ、技能訓練と技術を互いに共有し、特に発展途上国の都市を支援する計画に加わることが求められる。また、登録の条件として、文化産業の集積や人材養成機関の充実などのほかに、創造都市の実現に向けた常設の推進団体の活動や、特に公共セクターと民間セクター、市民セクターの連携を重視していることが特徴的である。

このように、創造都市のネットワークが国内外に広がってゆくとき、市場原理主義的なグローバリゼーションのもとでのグローバル都市を頂点とする文化的画一化に代わって、文化多様性に富んだ、調和の取れたグローバリゼーションへの流れが加速していくに違いない。ユネスコが進める、文化権と人間発達、文化的多様性を重視したグローバルな文化政策は、創造的な市民が主体となった創造都市がその担い手にふさわしいと考えられる。

バブル経済崩壊後の長期不況から本格的に脱出できないまま、アメリカ発の世界恐慌に巻き込まれた日本においても、「創造都市」や「文化と創造性による都市再生」への関心がますます高まっている。金沢では2001年より経済界や市民が「金沢創造都市会議」を設立して創造都市をめざした運動を開始し、横浜でも2004年4月に市長が“Creative City Yokohama”プランを提案して芸術文化創造都市への取り組みを本格化させた。こうした中で、文化庁は2007年度より「文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を開始し、同年度に横浜市、金沢市、近江八幡市、沖縄市、翌2008年度には札幌市、豊島区（東京都）、篠山市、萩市を選定し、それぞれがネットワークを組むように支援を始めている。

全世界的な創造都市ブームを概観すると、次のような特徴が指摘できる。すなわち、グローバル化と知識情報社会へ移行に加えて、世界同時不況の中で生じる深刻な失業や社会問題を解決すべく、社会包摂型の都市再生に取り組む欧州の動向と比較すると、アメリカでは都市間競争の色彩が強く、アジアにおいても中国や韓国の創造都市・創造産業への取り組みの現状は、都市間競争の傾向が強いように思われる。日本においては競争と、協調の2つの傾向がみられるが、今後、競争から協調へと、創造都市のネットワークがますます重要性を帯びてくると考えられる。また、各都市においても、行政、経済界、市民、アーティストの連携と相互交流が重要になってくるように思われる。

§ 創造都市ネットワークの課題

こうした中で当 NPO 法人都市文化創造機構は創造都市論の第 1 人者であるチャールズ・ランドリー氏や、文化産業論のリーダーであるアン・マークセン教授などの研究者に加えて、ポローニャ、ベルリン、モントリオール、ベルリンなどユネスコのネットワーク加盟都市や、バルセロナ、シンガポールなど世界の創造都市の代表を日本にまねき、2005 年、07 年、08 年に大阪市、神戸市、金沢市での世界創造都市フォーラム開催に協力してきた。

この中で、参加者が札幌、仙台、新潟、横浜、調布、浜松、京都、岡山、北九州などに拡大してきたので、全国の関係者との交流を進めるために、創造都市ラウンドテーブル会議を 2 回開催して、国内の創造都市ネットワークのプラットフォームを提供してきた。2009 年度も、文化庁のご支援をいただきながら、横浜での文化芸術創造都市ネットワーク会議並びに、神戸、名古屋での創造都市専門家会議、そして、本創造都市セミナーを開催し、創造都市間のネットワーク構築、並びに、行政担当者のみならず、経済界や、市民、NPO そして、アーティストと多様な連携を深める機会を提供してきたところであり、更なる、連携を強めて行きたいと考えている。

ユネスコのグローバルネットワークのみならず、日本国内やアジア規模の多様な創造都市のネットワークが広がる時、深刻な経済危機を乗り越える新しい「創造的なアジア社会」が拓かれるに違いない。

《質疑応答》

Q：創造都市の概念は広いものだと思うが、なぜユネスコは 7 つのジャンルにしぼったのか。

A：多様性が大事なので、7 つのジャンルで 1 つだけというのは、創造都市として情けないと思う。本来、多様な創造産業群があるというのが創造都市の姿。しかし途上



国の小さな都市で、すべてそろって強いというのはむずかしい。ユネスコは途上国も含めてどのような流れを作れるかと考える文化における国際政治の機関である。その立場からすると、1 つだけでもあったら手を挙げて欲しいということになる。サンタフェははじめの方だったので、デザインとフォークアートの 2 つで受けたが、今はそんなことはなくなっている。

Q：デザイン事務所を仲間とやっている。このようなソーシャル活動にデザイナーはどのようにかかわっていけばいいのか、教示いただきたい。

A：ロンドンにはデザイナーズブロックの例がある。衰退した治安の悪い地

域に、地価が安いということで若いデザイナーたちが住み着いて、次第にその周辺に面白い店ができて活性化した。つまりアーティストやデザイナーには衰退した地域をよみがえらせる力がある。またホームレスに対して「ビッグイシュー」というメディアを提供したのもデザイナーです。

Q: 芸術が精神的エネルギーにおよぼす役割の大きさが、イギリスの政策に貢献したという点をもう少し詳しく教えていただきたい。

A: ブレア政権でいちばん上手くいったのではないかとされているのがクリエイティブパートナーシップである。たとえば、学校でコミュニティアートのアーティストと子どもたちとの出会いの場をつくると、集中力がなくて荒れていた教室の集中力が上がってくる。このように、アートを活かした社会実験が、ニューレーバーの時代に多く行われている。この辺が新しい文化芸術の役割ではないか。



第3章 ネットワークの構築

1. ネットワーク構築の考え方

国内における文化芸術創造都市ネットワークの構築は、各都市における多様な政策推進につながるようであればならない。従来、全国的な交流会議はどこかの成功事例をそのまま伝播させる装置になることが多かった。しかし文化芸術のもつ創造性を都市再生に活かす取組においては、全国的な交流機会の持つ役割は、形における独自性と本質における共通性を学べるようなあり方が求められる。

したがってネットワークの組織的・運営的枠組みは、第1に緩やかであること、第2に水平の関係であること、第3に相互に開かれていること、が必要である。すなわち入場・退出が自由で、判断に対して一切のプレッシャーがない状態である。そのもとでの行動上の連携は、まったく個別単位同士の自発的むすびつきによらなければならない。

ただしそのような緩やかな組織であるほど、事務局はしっかりした理念と、確実な事務処理機能をあわせもつ必要がある。

2. 評価手法と評価

上記のような考え方にもとづき、平成21年度文化芸術創造都市推進事業においては、ネットワークの確立を「組織づくり」とはせず、ラウンドテーブル会議という「場づくり」「プラットフォームづくり」とした。したがって確立の評価手法は、組織に対する加盟数ではなく、場に対する登録数及び登録者に対する情報配信状況になる。

ネットワークの登録者は、開始した平成21年7月以前と比較して、事業完了時にはラウンドテーブル会議に登録している個人は80%の増加を見せている。その要因は、創造都市に対する各セクターの関心が徐々に高まってきたことによると思われる。会議登録者に対する情報発信は、本事業開始前とほぼ変わっておらず、イベントの案内程度にとどまっている。

ラウンドテーブル会議登録者数および所属内訳

		事業開始前 (H21/6/30)	事業完了時 (H21/2/28)
登録者数 (個人)		60 人	108 人
所属 団体 内訳	国・都道府県	1	2
	自治体 (市町村)	18	23
	文化団体等	3	9
	大学・研究機関等	9	13
	企業・その他	2	18

3. 今後の課題

今後は、ネットワーク参加者や文化芸術創造都市に関心のある各セクターを対象に、日常的な情報発信を強化していくことが課題である。また、文化芸術創造都市に向けて行動を始める都市が増えつつあるが、それらの取組が十分知られているとは言い難い。そこで、そうした都市についてのより詳しい情報を収集する必要がある。